

「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」(第20回)・
ワーキンググループ(第22回)

1 日時 令和6年5月24日(金)10時00分～12時30分

2 場所 オンライン開催

3 出席者

(1) 構成員

宍戸座長、生貝構成員、江間構成員、奥村構成員、後藤構成員、澁谷構成員、
増田構成員、山口構成員、山本(健)構成員、脇浜構成員

(2) オブザーバー団体

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会、一般社団法人新経済連盟、一般社団法人セーフティーインターネット協会、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構、一般社団法人デジタル広告品質認証機構、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本新聞協会、日本放送協会、特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ、一般社団法人MyData Japan、一般財団法人マルチメディア振興センター、一般社団法人日本民間放送連盟、国立研究開発法人情報通信研究機構

(3) オブザーバー省庁

内閣官房、内閣府、警察庁、消費者庁、デジタル庁、文部科学省、経済産業省

(4) 総務省

湯本大臣官房総括審議官、西泉大臣官房審議官、田邊情報通信政策課長、
大澤情報流通振興課長、恩賀情報流通適正化推進室長、内藤情報流通適正化推進室課長補佐、
上原情報流通適正化推進室課長補佐

(5) ヒアリング関係者

東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授 鳥海氏

みずほリサーチ&テクノロジーズ 武井氏、中氏

Oneroot 西口氏

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ 瀬川氏

特定非営利活動法人インファクト 立岩氏

日本ファクトチェックセンター 古田氏

一般社団法人リトマス 大谷氏

4 議事

- (1) 関係者からのヒアリング
- (2) その他

【宍戸座長】 それでは、今、御案内のとおり、定刻でございますので、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会の第20回会合及びワーキンググループ第22回会合の合同会合を開催させていただきます。

本日も御多忙のところ、当会合に御出席を賜り誠にありがとうございます。

議事に入ります前に、事務局より連絡事項を御説明いただきたいと思いますので、よろしくお願いたします。

【高橋係長】 事務局でございます。

まず、本日の会議は公開とさせていただきますので、その点、御了承ください。

次に、事務局より、ウェブ会議による開催上の注意事項について御案内いたします。

本日の会議につきましては、構成員及び傍聴はウェブ会議システムにて実施させていただいております。本日の会合の傍聴につきましては、ウェブ会議システムによる音声及び資料投影のみでの傍聴とさせていただきます。事務局において、傍聴者は発言ができない設定とさせていただきますので、音声設定を変更しないようお願いいたします。

本日の資料は、本体資料として資料20-1-1から資料20-2-2までの7点用意しております。万が一お手元に届いていない場合がございますら、事務局までお申しつけください。また、傍聴の方につきましては、本検討会のホームページ上に資料が公開されておりますので、そちらから閲覧ください。

なお、本日は石井構成員、越前構成員、落合構成員、クロサカ構成員、田中構成員、森構成員、安野構成員、山本龍彦構成員は御欠席予定、増田構成員は途中で御退出予定と伺っております。

事務局からは以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、本日の議事について御説明を申し上げます。

まず、議事の1、具体的な方策、ファクトチェックの推進等といたしまして、まず、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授であります鳥海様、それからみずほリサーチ&テクノロジーズ、oneroots様から、フィルターバブル等に関する調査等の請負調査結果について御報告をいただき、質疑応答の時間を設けます。その後、関係者からのヒアリングといたしまして、本日、4団体をお招きしております。特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ、非営利活動法人InFact、日本ファクトチェックセン

ター、一般社団法人リトマスの4社様でございます。この4社様から御発表いただき、それぞれの御発表の後に質疑の時間を設けたいと思います。

その後、議事2といたしまして、基本的な考え方について、前回皆様からいただいた御意見を踏まえた資料の更新点と、ファクトチェックの推進等に関する具体的な方策に関する論点案について事務局より御説明をいただき、全体を通しての意見交換とさせていただきたいと思います。

本日も、大変ビジーな内容でございますので、円滑な審議に御協力をお願いできればと思います。

それでは、早速議事に入らせていただきます。議事の1、具体的な方策、フィルターバブル等に関する調査等の請負調査結果につきまして、鳥海先生、みずほリサーチ&テクノロジーズの武井様、中様、o n e r o o t s 西口様から御発表をお願いいたします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（武井氏）】 それでは、みずほリサーチの武井より御説明申し上げます。

まず、フィルターバブル等に関する調査ということで、昨年度実施させていただきました調査結果につきまして、簡単に概要を御説明させていただきます。

次のページをお願いいたします。その次です。こちらで調査の全体の構成を御説明させていただきます。右側のほうに白いボックスのところがございます。実はフィルターバブルに関する調査につきましては、大きく4つの調査項目で実施してございます。1つはアルゴリズムに対する法制度の調査、それから2つ目が先行論文、論文の調査でございます。3つ目がフィルターバブルに関するシミュレーション型の検証、それから4つ目がアンケート調査という構成でございます。

1つ目のアルゴリズムに対する法制度の調査結果につきましては、4回目のワーキンググループで御説明させていただいてございますので、本日はその下3つ、論文、それからフィルターバブルのシミュレーション、それからアンケートの調査と、こちらの結果について、ポイントをかいつまんで、お時間の関係がありますのでかいつまんで御説明いたします。特にシミュレーション型の検証の部分を手厚く御説明させていただきます。

それでは、まず初めに、論文の調査の概要を御紹介いたします。大きく下に図を書かせていただいておりますが、大きく二本立てでございまして、一つは左側の先行調査研究の調査ということで、フィルターバブル、エコーチェンバーに関する分野のレビュー論文であったりとか重要論文、そういったものを抽出いたしまして、この分野の研究動向というものを

整理させていただきました。

それから2つ目、右側のほうは事業者の取組状況ということで、偽情報に関する行動規範、この辺りを見ながら、事業者様のこのテーマに関する取組なんかを整理いたしました。本日、時間の関係で、左側の論文調査の結果を、ポイントをかいつまんで御紹介いたします。

次のページ、抽出した論文の一部を掲示させていただいておりますが、こちらは後ほど御覧いただければと思います。

次のページ、6ページ、こちらで論文調査のポイントを5点でまとめさせていただいております。まず、1点目でございますが、フィルターバブルとエコーチェンバー、この辺りの研究分野は、非常に近年、研究活動が大幅に増加してきてございます。ただ、足元、研究の総数という意味ではまだまだ少ないというところがございまして、今後増えていくことが期待される分野であると。ただし、②のところなんですけれども、フィルターバブル、エコーチェンバー、この辺りのいわゆる定義というものが、まだまだ研究始まったばかりということもございまして、非常にそれぞれの研究で定義が異なるような状況でございます。そういった意味で、今後こういった分野の研究を深化させていくためには、こういったところを見るべきなのか、こういった定義をしていくべきなのかというところもどうかみたいな形で進めていくことが求められるようなコメント等もよくある分野でございます。

その中で、特に考え方としてポイントになるのは下2つでございます。技術的なフィルターバブルと社会的なフィルターバブルでございます。技術的なフィルターバブルにつきましては、どういうことかという、レコメンドのアルゴリズムによって、コンテンツの消費の偏りが発生するんじゃないかといったところを、焦点を当てて研究している、そんなようなテーマになるところでございます。一方、社会的なフィルターバブルというのは、人の信念とか意見、こういったものが情報によってどのように影響を受けるのかというところを、焦点を当てながらやってきたところございまして、非常に難しいと言われているところのテーマでございます。

こういったところは、やはり長期的な影響の、どんなものがあるかというものを見ながらやっていかなきゃいけないということで、非常に難しいさがあるんですけども、非常に重要だというような指摘が、研究分野でもなされていると。特に社会的なフィルターバブルについては、一番下、ユーザーバイアスの視点、これ人間の心理も踏まえたアルゴリズムの影響の検証というものもしっかりしていかなきゃいけないんじゃないかというようなことが、研究分野として言われているところでございます。

研究論文の紹介はここまでとさせていただきます、特に技術的なフィルターバブルと社会的なフィルターバブルの中の技術的なフィルターバブルにつきまして、今回、シミュレーション型検証ということで実施したものがございます。こちらにつきましては、one roots様から御紹介をさせていただければと思います。one roots様、よろしくお願いいたします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（武井氏）】 それでは、みずほリサーチ&テクノロジーズの武井より御説明申し上げます。

まず、フィルターバブル等に関する調査として、昨年度実施させていただきました調査結果を簡単に御説明させていただきます。

次々ページをお願いいたします。こちらで調査の全体の構成を御説明させていただきます。右側のほうに白いボックスがございます。フィルターバブルに関する調査は、大きく4つの調査項目で実施してございます。1つはアルゴリズムに対する法制度の調査、2つ目は先行研究論文調査でございます。3つ目がフィルターバブルに関するシミュレーション型の検証、そして4つ目がアンケート調査という構成でございます。

1つ目のアルゴリズムに対する法制度の調査結果は、4回目のワーキンググループで御説明させていただいてございますため、本日はその下3つ、研究論文調査、フィルターバブルのシミュレーション型検証、アンケートの調査について、お時間の関係もありますため、かいつまんで御説明いたします。特にシミュレーション型検証の部分を手厚く御説明させていただきます。

それでは、まず初めに、研究論文調査の概要を御紹介いたします。大きく下に図を書かせていただいておりますが、大きく二本立ての調査となります。一つは左側の先行調査研究の調査として、フィルターバブル、エコーチェンバーに関するレビュー論文や、重要論文を抽出し、この分野の研究動向を整理させていただきました。

それから2つ目、右側は事業者の取組状況となり、偽誤情報に関する行動規範を見ながら、事業者様の取組を整理いたしました。本日、時間の関係で、左側の先行論文調査の結果を、ポイントをかいつまんで御紹介いたします。

次のページは、抽出した論文の一部を掲示させていただいておりますが、こちらは後ほど御覧いただければと思います。

次のページ、6ページ、こちらで研究論文調査のポイントを5点でまとめさせていただきます。まず、1点目は、フィルターバブルとエコーチェンバー等の研究分野は、近

年、研究活動が非常に活発化してきております。ただ、足元、研究の総数という意味ではまだまだ少ないというところがあり、今後増えていくことが期待される分野です。他方、②の項目ですが、フィルターバブル、エコーチェンバー等のいわゆる定義が、まだ研究始まったばかりということもあり、それぞれの研究で異なっている状況でございます。その意味では、今後これら分野の研究を深化させていくためには、どの点に焦点を当てるべきかを踏まえ、統一的な定義をしていくことが求められるなど、指摘やコメント等もある分野でございます。

その中で、特に考え方としてポイントになるのは下2つでございます。技術的なフィルターバブルと社会的なフィルターバブルでございます。技術的なフィルターバブルとは、レコメンド・アルゴリズムによって、コンテンツの消費の偏りが発生するのではないかという点に焦点を当て、研究をしているものとなります。一方、社会的なフィルターバブルは、人の信念や意見が情報によってどのように影響を受けるのかに焦点を当て、研究されているものですが、後者は、非常に難しい研究であると言われているテーマでもございます。

この社会的なフィルターバブルは、長期的な影響として、どんなものがあるかを丁寧に見ながら研究しなくてはならないとして、非常に難しい研究テーマですが、重要なテーマであるという指摘がございます。特に、一番下にあります、ユーザーバイアスの視点、これは人間の心理も踏まえたアルゴリズムの影響の検証をしっかりとしていかなければならないという指摘も、研究分野として言われているところでございます。

研究論文の紹介はここまでとさせていただきます、特に技術的なフィルターバブルにつきまして、今回、シミュレーション型検証を実施した結果がございます。こちらにつきましては、oneroots様から御紹介をさせていただければと思います。oneroots様、よろしくお願いいたします。

【oneroots（西口氏）】 oneroots西口です。今回のフィルターバブルに関する実験の調査概要を御説明させていただきます。

9ページ、よろしくお願いいたします。本研究は、まず、シミュレーションを行うフェーズと、データ分析を行うフェーズの2つのフェーズに分けて実施をいたしました。フェーズ1のシミュレーションに関しましては、ユーチューブのプラットフォームを実際に利用しまして、こちらで行動パターンに一貫性を持たせた架空のアカウントを50アカウント、新たに準備しまして、一定のパターンの下、2週間、行動をユーチューブ上で行うことで、データを収集するというようなことを行っておりました。フェーズ2では、フェーズ1に与えられた

データを分析することで、フィルターバブルの現象というのが実際どれくらい発生するの
かを明らかにしました。

10ページ、お願いします。具体的な行動パターンいたしましては、今回は大きく、ある
特定のトピックに関心のある「関心群」と、幅広く世の中のトレンドに関心のある「無関心
群」、そして何もしない「新規群」の3つの群に大別して、各20アカウント、20アカウ
ント、10アカウントずつに振り分けました。

今回、特定のトピックというのは、「医療・健康」というトピックに関心のある群と定め
ております。さらに、関心群と無関心群のそれぞれの中で、お勧めされたコンテンツばかり
をよく視聴する受動的なグループと、自分でいろいろ見たいものを検索して探す能動的な
グループに分けております。よって、5つのグループ、すなわち関心群の受動的・能動的、
無関心群の受動的・能動的、2週間何もしなかった新規群という5グループに分けて、それ
ぞれのデータを収集したということになります。

11ページお願いします。実際にどのようなデータを収集して、フィルターバブルの実態
を調査するのか、分析するのかという点につきましては、毎日ユーチューブのホーム画面に
表示される上位100個のコンテンツ、これを「トップページ」と呼んでおりますが、トッ
プページに表示されているコンテンツを比較することで、どの程度コンテンツの偏りが発
生しているのかといったような観点で検証を行っております。

12ページをお願いします。早速ですが、分析結果に移らせていただきます。まず、一番
上の表は、1日目の行動が終了した時点で、トップページの中にどれくらい各カテゴリが出
現していたのかという割合を計算した結果となります。

赤の点線で囲っているところが医療・健康トピックの出現割合を示しておりますが、関心
能動群においては、1日目終了時点で既にトップページの6.9%を医療・健康カテゴリが
占めるという結果になっております。一方で、新規群、すなわち何もしていない群に関し
ては0.1%程度なので、デフォルトでは0.1%しか登場しないようなカテゴリが6.9%登
場しているというような見方ができます。すなわちかなり割合が上昇しており、初日の時点
で、かなり偏りが発生しているということが分かりました。

さらに、真ん中の表で、7日目終了時点の結果も掲載しております。こちらの偏りは、特
に関心能動群において顕著に高まりまして、関心能動群において16.6%、関心の受動群
においても7.9%というような結果になりました。無関心群、新規群というのは、もちろ
ん医療・健康トピックを視聴しているわけではないので、特に変わらず、0.何%というよ

うな結果が見られたので、想定どおりの結果となっております。つまり7日目時点では、さらに顕著に割合が偏っているという状況となっております。

一方で、こちらが想定外の動きではあったのですが、14日目終了時点になると、やや医療・健康カテゴリーの割合が下がったという結果となっております。ただ、依然として関心群の2つのグループにおいては高い状態というのがキープされているので、偏りが解消されたということは言えないかなと思っております。

13ページをお願いします。もう少し詳細に、日ごとの医療・健康トピックの出現割合を折れ線グラフで示したものがこちらの図となっております。こちらを見ていただくと、特に、上の青とオレンジが飛び抜けていることが分かりますが、こちらはそれぞれ関心能動群と関心受動群になります。こちらを見ていただくと分かるように、5日目ぐらいがピークとなっております。関心能動群においては医療・健康カテゴリーの出現割合の増加が見られ、一時的に20%以上に達しました。

一方で、どちらの群もそれをピークに若干、緩やかになっている傾向というのが顕著に見てとれました。14日間のデータ収集では、この先どうなるかということまでは見通すことができていませんが、少なくとも14日目時点では、関心能動群では10%強、関心受動群においては5%近くで停滞しているような状態が確認できました。

14ページ目ではカテゴリーの偏りに影響を及ぼす要因や特徴量を明らかにするため、重回帰分析によって回帰式を算出しております。その結果、一番下の表に示す係数が得られ、検索の行動量であるとかチャンネル登録をした回数、コンテンツに対して高評価を行った回数等が、偏りにある程度の影響があることが分かりました。したがって、行動量だけではなく、そういった特徴的なアクションを行うときにも偏りが促進されるということが明らかになりました。

16ページ、お願いいたします。今回このような実験を通して、フィルターバブルの実態について、様々なことを明らかにすることができました。一方、今回14日間で50アカウントという限定的な規模での実験となっていたので、今後はさらに実証実験、規模を拡大して、もっと詳細にどのような状況下でフィルターバブルが発生するのか、緩和されるのかというようなところを明らかにしていくことも重要ではないかなと考えております。

また、今後の課題の2番目として示しているとおり、今回は技術的なフィルターバブルの検証にとどまっているところ、今後、今回確認できたような現象が、社会的なフィルターバブル、すなわち、価値観に合った情報ばかり触れる、偏った認識や固定観念を持つ、といっ

た行動にどのような影響を与えているのかという点についても、非常に難しい問題ではありますが、明らかにしていくことにつなげることが重要であると考えております。

課題の3点目として、今回50アカウント、14日間という規模面での制約が発生したことも大きく関連いたしますが、プラットフォームに関するデータが取得しにくい状況になっております。特に、今後はユーチューブにおける実験の拡大だけではなく、4番目の課題として示しているとおおり、他のSNSも含め分析を行うことが重要ですが、行動に関するデータの取得や操作をAPI等を介して行う機能が提供されていない場合や、プログラミングによりそうした情報を取得することが禁止されている場合もあるため、自動で取得することが可能な情報が非常に限定的であるという点が制約となり大規模な実験やプラットフォーム間の比較分析を行うことが難しかったという事情がありました。

もし今後、研究機関にこうしたデータへのアクセスが提供されるのであれば、より大規模な分析を多くの人ができるようになると思っておりますので、有意義ではないかなと考えております。

簡単ですが、one rootsとしての御報告は以上とさせていただきます。今回、この研究は、東京大学の鳥海教授に御指導をいただきながら進めましたので、鳥海先生、一言コメントいただいてもよろしいでしょうか。

【東京大学大学院（鳥海氏）】 東京大学の鳥海です。西口さん、ありがとうございます。こちらの研究は、botが使えないという制約があって、割と規模がどうしても小さめになってしまったということありますけれども、今回、ユーチューブでフィルターバブルに対して一定の対策をしているということが明らかになったというのは、非常に有意義だったかなと思います。

一旦は生じるものの、その後、なくなっていくということで、プラットフォームのほうである程度の自助努力をしているということが分かりましたので、その意味でも、少なくともユーチューブではこういったフィルターバブルの問題というのをきちんと認識して対策しようとしているということが分かったという点では有意義ではあるかと思えます。

ただ、先ほど西口さんもおっしゃってございましたけれども、限界というのも幾つかございまして、今回、医療カテゴリでやりましたけれども、それ以外だったらどうなのかということについて分からないということと、今回、カテゴリ単位でやりましたので、その中での価値観について、どうなるのかということ、たとえば、特定の医療に対して肯定的なのか否定的なのかといったような価値観がどう影響してくるのかということについても検証が必要

であるということもございます。

また、資料17ページの④にもございますけれども、ユーチューブはきちんと対策をしようという努力をしているということが分かりましたけれども、他のプラットフォームはどのようなかというあたりについても分析が必要と考えます。各プラットフォームは、きちんと対策していると主張するとは思いますが、実態として、どのぐらい効果があるような対策をされているのかということについても、こういったデータからきちんと調べるのが大切ではないかなと考えております。

さらに、これが社会的なフィルターバブルとして、そういった観点からどういった効果があるのかということについてもきちんと検証していく必要があると思いますので、非常に有意義な取組ができたかなと思う反面、今後も継続して続けていければいいのではないかなと感じております。

私からは以上となります。

【oneroots（西口氏）】 ありがとうございます。oneroots側の報告は以上となります。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 ありがとうございます。では、引き続きまして、みずほの中のほうから、アンケート調査の結果についても御紹介させていただきます。

今回、日本の10代から70代までの1,200名の方に対して、レコメンデーションに対する意識について調査を行いました。本日は、レコメンデーションに関する用語の理解度と、レコメンデーション機能の利用状況、つまり、おすすめを見ているかということと、あとフィルターバブルに陥らないようにするための緩和行動を取っているかということのみに御紹介させていただきます。

22ページがその結果となります。グラフの青い枠で囲った部分を御覧いただきますと、グラフの左側の部分、「おすすめ・レコメンデーション」と書いてあるところが、この用語をどの程度知っているかです。グラフの中身については、システムからレコメンデされる用語を取りあえず見るかどうかということ聞いた結果でございまして、グラフの青い部分を見ていただくと、用語の理解度が上がれば上がるほど、レコメンデされた情報を見ているという結果になりました。

24ページが、用語の理解度、おすすめ・レコメンデーションの用語の理解度に対して、今度は、フィルターバブルに陥らないようにするための対策、登録するコミュニティーやチ

チャンネルを定期的に見直しているかを聞いた結果でございます。やはりこちらも用語の理解度が上がるにしたがって、対策を取っているという結果が出ました。

最後、4でございます。調査を通して得られた示唆をまとめております。1点目につきましては、先ほど鳥海先生、o n e r o o t s様から御指摘、おまとめいただいた内容でございますので割愛させていただきますが、2点目について御説明させていただきますと、こちら御指摘がありましたが、こういった研究を進めるに当たっての研究者の方へのプラットフォームからのデータの収集のしやすさの向上が非常に重要ではないかということを書かせていただきました。例として、欧州委員会がDSAにおいて、DSC経由でのデータの入手の仕組みがあるということを御紹介させていただいておりますので、こういったものも参考になるかなと思います。

29ページでございます。3点目といたしまして、これはアンケートの結果から得られた示唆を書いてございますけれども、おすすめ・レコメンドというような用語の理解度が上がれば上がるほど、フィルターバブルに陥らないようにするための緩和行動につながっているということを書きました。また、レコメンデーションされた情報をうまく見ながら対策をやっていることが分かったと思います。ここから言えることは、ICT活用リテラシーの向上の重要性ということ、また、プラットフォーム事業者におけるレコメンド機能などを分かりやすく情報発信していただくことということが重要ではないかと書いております。

最後、4番目、こちらは日本で対応策の検討を進める際の留意事項を書いております。先行の論文調査からも分かるように、研究者の間でフィルターバブル、エコーチェンバーという用語もまだ定義や概念が固まった状況ではないということが分かりましたので、今後、日本で検討する際にも、参照文書ごとの用語の意味が異なっている可能性ということ是十分気をつけるべきではないかということを書かせていただきました。

今回の調査に関しましては、座長の鳥海先生、笹原先生、田中先生、山口真一先生に多大な御助言をいただきました。改めて御礼申し上げます。

以上で御報告を終わらせていただきます。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明についての御指摘や御質問があれば、チャット欄で私にお知らせいただきたいと思いますが、時間の関係上、1問、2問程度にさせていただければと思います。それでは、チャット欄で御発言の御希望を私にお知らせいただきたいと思いますが、いかがでございましょうか。山口構成員、お願いします。その後、奥村構成員ですが、まず、

山口構成員。

【山口構成員】 御説明いただき、ありがとうございました。私からはコメントをさせていただきます。質問ではないのでお答えいただかなくても大丈夫です。

今回のこちらの件、非常に有意義な研究だと感じております。今まで日本でこのような調査というのはほとんどされていなかったと記憶しておりますので、今回このような実証実験がされたこと、とてもよかったなと感じております。それに関連いたしまして、何点か申し上げます。

まず、1つ目、フィルターバブルの考察、実証実験の考察に関して、今後の課題というところで示していただきましたけども、改めて関連するところでお話しさせていただきます。今回のこの結果、少なくとも動画共有サービスでこのような傾向が見えたというのは、私は非常に興味深く感じました。先行する実証研究でも、フィルターバブルが人々の行動に大きな影響を与えているという結果のものと、そうでないという結果のものもありますので、今回の結果が、また一つの大きな示唆になると感じております。

ただ、今後の研究が多く必要だなとも感じております。先ほども御指摘ありましたけども、ほかのSNSサービスでも研究する必要がありますし、また、分野の中でも、医療健康の中でも、反ワクチンとか、あるいは体形のこととかいろいろなものがあるわけですね。そういった詳細で細かいあたりまで見ると、より一層いいのかなと感じております。

さらに、意見の変容とか行動、そういったものの影響まで見る必要があると思いますので、そういった詳細な分析をするためにも、プラットフォーム事業者と研究者の連携の促進、並びにデータの共有といったところが進むといいなと感じました。

あとは、分析について少し細かい点、2点です。1つが、シミュレーションのところ、被説明変数がゼロから1の間を取る確率となっておりますので、ロジスティック変換をして分析してもよかったかなと思います。また、各変数の影響力を見る際には、パラメータもよく解釈する必要あると思いますので、標準偏回帰係数などで、パラメータの比較をするなどの手法も今後取れるといいかなと思いますし、さらにいろいろな変数も入れて、回帰分析できるぐらいのリッチなデータセットがあると、これもさらにいい分析ができるかなと感じました。

私からは以上です。

【宋戸座長】 ありがとうございました。これはコメントということで、貴重な御指摘をいただいたものと思います。

それでは、奥村構成員、お願いします。

【奥村構成員】 お時間いただきありがとうございます。非常に興味深いシミュレーションで、とても興味深く聞きました。ありがとうございました。

私の質問はとてもシンプルです。今回は医療のことについてシミュレーションなされたわけですが、もう一つ、フィルターバブルでとてもインパクトが強い問題に、政治の問題というのがあるわけですが、今後こういうふうな政治や何かにスコープを伸ばしていくに当たりまして、新たにどのようなおそれとか社会的な不安定を招くような要因みたいなものがあって、それを、例えば先ほどおっしゃいましたように、ユーチューブやなんかで一定の対策を取っているのがどれくらい有効なのかということについて、何らかの予感とか仮説のようなものがあつたら伺えないかなと思った次第です。ありがとうございました。

【東京大学大学院（鳥海氏）】 今回、医療という一般的な部分もあるトピックでしたがトピックによっては、プラットフォーム側の挙動が変わってくる可能性も否定できません。ただ、内部的にどのようなアルゴリズムを使っているのかというのが、今回だけでは見えないところもありますので、これから他のトピックについてやってみないと分からないとは思っております。

ただ、基本的には、少なくともカテゴリ単位の挙動としては、ある程度同じような傾向が見られるのではないかと考えています。一方で、カテゴリの中、先ほども申し上げましたけれども、その中での立ち位置といいますか、そういったところに着目すると、違いが見えてくるのではないかなという期待はしております。

【oneroots（西口氏）】

私も鳥海教授と同じように、政治等の別のカテゴリにも拡張可能であると思っておりますし、きっと同じような偏りというのが発生してくるのではないかなという仮説を持っております。

特に大事なのが、そういった偏った認識や固定観念を持つというところ、行動変容というところにまで影響を及ぼすほどの偏りなのかということも、特に政治とかというのは非常に重要な、社会的な課題だと思いますので、そこは注意深く見ていきたいなと思っております。

一方で、注意しておきたいと思うのが、仮に特定のプラットフォームでコンテンツを視聴することで、思想の偏りというのが発生すると断定した場合、動画プラットフォーム様に

も影響を与えるところではあるのかなと思っておりますので、そこのバランスというところも見ながら、センシティブな情報には触れていきたいと考えております。

【奥村構成員】 よく分かりました。ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。時間の関係上、このラウンドはここまでとさせていただきますと思います。これまた非常に貴重なインプットをいただき、ありがとうございました。

それでは、続きまして、議事のうち、関係者からのヒアリングに移ります。先ほど申し上げましたように、ファクトチェックに関わる4団体様から順番にお話を伺いたいと思います。

まず、特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブの瀬川様のほうから、大変恐縮ですが、15分で御発表をお願いいたします。

【ファクトチェック・イニシアティブ（瀬川氏）】 見えていますでしょうか。

【宍戸座長】 見えております。先生、よろしく申し上げます。

【ファクトチェック・イニシアティブ（瀬川氏）】 ファクトチェック・イニシアティブの理事長をしております、瀬川と申します。よろしくをお願いいたします。

今日は、日本のファクトチェックの現状と課題ということでお話しさせていただきます。今日の構成は以下のようになります。F I Jと言いますけれども、F I Jは2017年に設立されました。ファクトチェックの団体ではなくて、ファクトチェックの支援、推進をする組織であります。ファクトチェックの認知・信頼の向上、メディア・企業・市民との連携、ファクトチェック支援システムの開発運用ということで、その3つを柱に進めております。これらの取組を通じて、日本におけるファクトチェックの担い手を増やして、より良質なファクトチェックが人々に広がることを目指してきています。

取組の紹介の前に一つお話をしたいのは、これは設立趣意書の中にあるんですけども、2行目にありますけれども、ファクトチェックをジャーナリズムの重要な役割の一つと位置づけて推進するという文言があります。言論の自由を守るということもありますし、誤った情報の流通を抑制し、それが民主主義を強くすることにつながることを考えて始めたということでありまして、言いたいのは、ファクトチェックはジャーナリズムの役割の一つであるということを当初から考えているということと、そのために政府などからの独立性が不可欠だと考えております。

取組を具体的に紹介します。まずは、認知度の向上という点で進めている事業です。その

一つとして、ファクトチェックアワードを紹介したいと思います。これは、優れた良質の、検証したファクトチェック記事を検証することを通じて、ファクトチェックへの社会の理解、関心を高めることと、それを担っている人のモチベーション、活性化を図るということを目的として、昨年度から進めております。39件の応募がありまして、1件の大賞と4件の優秀賞を選出いたしました。現在、2回目のファクトチェックアワード2024を今、進めておりまして、7月に発表する予定です。

続いて、支援システムのお話をいたします。具体的な事例を紹介いたします。ファクトチェック支援システムは、疑義言説を自動収集するFCCというシステム、そして、疑義言説のデータベースをつくって、それをメディアに提供するClaim Monitor、さらにはファクトチェック記事をまとめて掲載していくファクトチェックナビ、この3つの組合せで行っております。

FCCにつきましては、東北大学とスマートニュース、FIJが共同開発したもので、自然言語処理、機械学習によって、疑義言説の候補をスコアリングして、そこから候補を自動的に抽出するという仕組みです。ただ、Xのサービス変更の影響を受けまして、FCCは2023年の6月より休止を余儀なくされております。現在は、その部分も人の手で収集しているというのが現状です。

スライド左側にあるのがClaim Monitorのウェブ上の画面です。これをメディアに提供しています。ファクトチェックの対象となる可能性のある疑義言説を収集して、ここに掲載しています。合わせて、その根拠情報とかも提供しています。

支援システムの別の事例としましては、選挙プロジェクトがございます。2017年より始めておりまして、これまでに6回実施しております。各回の参加メディア数とファクトチェック記事数はスライド左側にあるとおりです。近年は党首討論会、党首討論番組を全文書き起こし、そこから事実言明を取り出して提供するという試みを始めております。

続いて、日本のファクトチェックの現状と課題についての全体状況について、FIJの資料をもとにお話しいたします。スライド左にあるのは、2019年から今年、昨年度までの日本のファクトチェック記事数です。新聞とネットメディアに分けております。2019年は2対1でネットメディアの方が多いう状況でしたが、その後、ネットメディアによるファクトチェック記事の数が急増した一方で、既存の新聞、伝統メディアは縮小傾向にあるということで、2023年においては大差がついているという状況です。

中央の図は、日・韓・台のファクトチェック記事数、2022年度の数字になります。日

本の数字は伸びているんですけども、近隣の2つの国地域に比べると、数は依然、大幅に少ないという形になります。一番右は、F I Jの疑義言説の登録数と、同じ年のファクトチェック記事数です。それを見ますと、疑義言説で登録されたものの何割かしか、まだファクトチェックされていないということで、全てがファクトチェックの対象になるものではないと思いますけれども、疑わしい言説はそのままSNSで流通しているという現状を示唆していると思います。

また、左の図に示されていますように、ファクトチェックを数多く手がけるネットメディアの発信力が限られているということもありますので、そういう意味では、日本においては、ファクトチェックの認知も限定的だと考えられます。

具体的な課題を4つお話いたします。1つは、伝統メディアのファクトチェックの取組が少ないということです。これは、I F C N国際ファクトチェックネットワークの最新のレポートですけれども、世界で、I F C Nの加盟団体では4割が営利メディアです。ただ、日本では3つのメディアが加盟していますけれども、いずれも非営利組織ということになります。

このスライドは、F I Jが調べた伝統メディアのファクトチェックの状況と、伝統メディアがファクトチェックに対して消極的な理由ということになります。

特に推測される理由としては、今日のファクトチェック、つまり、政治、あるいはSNSから発信される情報の検証をして、その結果を公開するという取組に対する誤解、伝統メディアの役目ではないという意識が根強いとか思います。また、自社の記事が外部ファクトチェックされることへの否定的感情というのも強いと聞いております。その点は、国際的にも課題になっているということがここで書かれています。

ですので、一つ、伝統メディア自らが責務として、ファクトチェック実施主体として積極的に取組をするということを求めるという提言をしたいと思います。また、二つ目の課題としてファクトチェック記事の認知強化の取組がないということです。これにつきましては、日本のニュースアグリゲーターにおいて、ファクトチェック記事にアテンションが集まる仕組みを実現していただきたいと考えております。

これは先ほどの御発表にもございましたけど、私たちも、XのAPIを通じて、F C Cというのを動かしていました。3つめの課題として、それができなくなっている現状があります。そういう意味では、こういうファクトチェック、あるいは研究用のために、プラットフォームは、投稿データへのリアルタイムかつ無料のアクセスを認めてもらいたいと。それを

提言したいと思います。

4つ目は、これは世界共通の課題ですけれども、財政難というものが、世界のファクトチェックメディアからも、80%以上からそれが最大の課題だという声が聞こえてきております。これは日本も共通した課題だと思います。

ここは端折らせていただきますが、ファクトチェック組織の独立性ということが最初に、私の話の中にあっただと思いますけれども、その独立性についての対極にある政府系のファクトチェックというものが、どういうものかというものを研究した論文です。

これは私のところの修士の学生の研究を本人の了解を得て掲載しております。台湾政府も一時ファクトチェックを行った、政府としてやった、その結果を分析したものです。これは中国におけるファクトチェックで、学生が研究したものを少し紹介しています。

独立についてですが、TFC、台湾ファクトチェックセンターは、政府、政党からの寄附は受けられないということを明確に、ポリシーとして打ち出していることが挙げられます。

台湾といえば、中国からの偽情報の攻撃と申しますか、そういうものにさらされていることは知られておりますけれども、その台湾においても、ファクトチェック組織と政府との関係は独立したものにすることが原則になっているのは注目すべきことだと思います。これは、ユネスコの『ジャーナリズム・「フェイクニュース」・ディスインフォメーションハンドブック』に書かれている偽・誤情報とメディア、ファクトチェックの関係のところを抜き出したものです。

注目していただきたいのは、疑義言説の検証というジャーナリスティックな仕事をファクトチェック組織に任せておいてはいけないという部分です。

それと、フェイクニュースの台頭に立ち向かうことがジャーナリズムとジャーナリスト教育にとって不可欠であるということ。そして、それが、フェイクニュースに対する規制的アプローチに取って代わるものになると、そういうところでありまして、まさにファクトチェックはジャーナリズムの重要な役割の一つであることを裏づける資料でもあると思います。このスライドは国連の報告書です。ここでは割愛させていただきます。

今後に向けては、ファクトチェックに関連して、各ステークホルダーの連携が必要になると考えております。その重要性と課題について、欧州デジタルメディア観測所、EDMOの事例を説明したいと思います。この現地調査は科研費研究の一環として、元F I J理事の牧野洋さんをお願いした調査結果などに基づいています。

EDMOは欧州における偽情報対策のステークホルダーを束ねる連携組織です。ステー

クホルダーとしては、ファクトチェック組織、それ以外に学術研究機関、メディア、ジャーナリスト、テック企業、プラットフォーム、広告業界などがあります。EUI、イタリアのフィレンツェにある欧州大学院大学の中に本部を置いています。2020年6月に設立されました。主たる任務としては、EDMOの偽情報対策の行動基準というのがありまして、その改定作業を進めていくこと、それに署名したステークホルダーが遵守しているかどうかをモニタリングするというのがあります。署名企業、署名団体は、2022年段階で34、Meta、グーグル、その他主要なプラットフォーム、テック企業が入っています。

偽情報対策の行動基準のうち主要なコミットメントをまとめたのが、このスライドになります。ファクトチェック以外に、メディアリテラシーの向上、偽情報の広告における非収益化など、包括的なものになっているのが特徴です。

ここは特にお話ししたいんですけども、EDMOはEUから財政支援援助を受けています。EDMOとEUの関係について、EDMO事務局長は、政治に左右されず、独立性、公平性を維持することが大切だとインタビューで答えています。欧州委員会のサイトも、EDMOは欧州ECUを含む、公的機関から完全に独立した統治機構を有していることが明記されています。

また、ここからEMIファンドというものを通じて、ファクトチェック団体、あるいはメディアリテラシー活動などへの支援が行われていまして、それは独立した運営ができるように工夫されているということです。

EDMOからは、ファクトチェックに限らない包括的な偽情報対策が取られていることと、公的機関からの独立が非常に意識されていることを学ぶことができます。ただし、財政支援を、便宜を受けているわけですから、それが実践的に進んでいるかどうかについては、さらに調査が必要かと考えております。

私からの発表は以上になります。ありがとうございました。

【宋戸座長】 瀬川先生、ありがとうございました。ファクトチェック機関同士の連携、あるいはファクトチェックに求められる政府等からの独立性や透明性や公平性を含めて、非常に貴重なインプットを先生からいただいたということで、とても大変な、ありがたいことだと思います。

それでは、例によって時間が限られているのでありますが、お一人、お二人、御質問、あるいはコメントを頂戴できればと思います。御発言希望の方はチャット欄でお知らせいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。今日のところはよろしいでしょうか。

恐らく後から、構成員から先生の御発表についてこういうところはどうかと、御質問とかを後ほどメール等で事務局を通じて差し上げることがあるかと思いますが、それについては、ぜひお願いできればと思います。

【ファクトチェック・イニシアティブ（瀬川氏）】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、続きまして、特定非営利活動法人 I n F a c t、立岩様より御発表のほうをお願いいたします。

【インファクト（立岩氏）】 どうも。なぜか共有ができていないので共有しますが。

【宍戸座長】 あるいは、事務局から投影をさせて、立岩さんから御指示をいただいてめくることもできますけれども。

【インファクト（立岩氏）】 15分ですから、なるべく早めにやりますが、皆さんの今回の取組等を、敬意を持って私も見ておりますが、ただ1点だけ、最初にお伝えしておく、この検討会のスピード感、それと方向性に大きな懸念を持っている立場であるということは明確にしておきたいと思います。

私はファクトチェックの持続可能性とは何かという点について御説明させていただきます。

私が最初にファクトチェックに出合ったのは、アメリカに留学しているとき、2010年なんですけども、このときに大体アメリカでファクトチェックというのは広がってきて、私が実際に新聞社のニュースルームで見たのは、大統領、当時はオバマですけど、一般教書演説をファクトチェックする記者たちの姿を見ました。目の前で見ましたが、一言でいうと、少し粗いというのが最初の印象でしたが、ただ、編集局長なんかの話を聞くと、2つのことは留意している。1つは、中立性です。オバマ大統領の演説をファクトチェックする以上は、対抗演説である当時の共和党の下院議長の演説もファクトチェックするということ。

もう一つは、政策論争には入らない。つまり、あくまで発言の部分の事実の確認に徹するということとでした。

その後、2017年に私はNHKを辞めてアメリカに行くわけですけど、アメリカでトランプ政権を見ている中で、日本の報道に違和感を覚えて、Yahoo Japan!に日本の報道を検証する記事を書いていたわけですが、そのときに、メディアの問題に取り組んでいた弁護士の楊井人文氏からF I Jの創設に加われと言われたので加わり、F I Jのファクトチェックのルール作りというのを担いました。現在はFIJ理事を辞めて、I n F a c tに専念してお

ります。

FIJを創設する際に、私はIFCNやIFCNが主催する世界ファクトチェック大会（Global Fact）を見て回りました。最初に、私と楊井さんで行ったのはスペインの2017年、これはGlobal Fact4ですが、この大会のシンボルが世界地図なのですが、アジアが描かれていませんでした。確かにこの段階で、アジアというのは、アジア太平洋からインド、フィリピン、オーストラリア、あと韓国で、我々日本が参加していたんですが、あまり積極的ではなかったということがあります。

勿論、ファクトチェックという言葉自体が日本では知られていなかったわけです。象徴的な出来事がありました。NHKの取材班が来て取材したんですけど、原稿に、ファクトチェックの大会であるにもかかわらず、「ファクトチェック」という言葉がありませんでした。私は、その記者と担当の東京のデスクに、「これでは、何の大会かわからないし、将来、記事検索で『ファクトチェック』と入れてもこの原稿は検索にかからないではないか」と伝えました。勿論、NHKは誰も知らない言葉を使うことに極めて抑制的なメディアです。当時はファクトチェックという言葉が人口に膾炙されていなかったということです。

一方、実はIFCNもファクトチェックとは何かというのを模索していた段階です。ここに紹介するのは、IFCNが載せているファクトチェックの原則ですが、要はノンパライサンシップとフェアネス、中立性ですとか、私は第三者性という言い方をしていますが、つまり当事者から距離を置いたファクトチェックをする。あるいは、情報源に対して明確な基準を持ち、また、その透明性を確保する。よく日本の新聞報道にある「関係者によりますと」、とかいうものは、基本的にはファクトチェックではなじまないです。こういう風に指摘しているわけです。あと、いろいろ資金源を透明性を持って明示するように、これは後でInfactを例に説明します。

最近になってIFCNは「ファクトチェックはジャーナリズム」という言葉を入れました。これは何か、つまり、ファクトチェックというのはジャーナリズムだということを改めて強調したということです。ですから、さきほど瀬川さんが日本でFIJを創設するときに、ファクトチェックはジャーナリズムの一つだと認識をしてつくった、これはそのとおりですけど、世界でもファクトチェックはジャーナリズムだという認識ですので、これは強調する必要があります。それが私の今回の私の発表の基礎になっていると認識してください。

世界のファクトチェックはいろいろあります。真っ先に上がるのはPOLITI FACTです。これは2007年に、アメリカのフロリダ州のタンパベイタイムズという地方紙が、当時の大

統領選挙の候補者の発言を紹介するよりも、候補者の発言の真偽を確認して報じたほうが意味が有るのではないかと判断し、それが非常に読者の支持を得て、これはピューリッツァー賞も取っているわけですが。そしてタンパベイタイムズはこの成功を基に、ファクトチェック部門を独立させて、POLITI FACTというのをつくり、今も世界のファクトチェックの一つのモデルとなっています。

これを財政的に支援しているのはポインターインスティテュート、これはインスティテュートと言っていますが、要は財団です。この財団、ポインター財団というのはフロリダにあり、ニール・ブラウンが今、代表をやっていて、私もやり取りしましたが、その最初のファクトチェックをした時にタンパベイタイムズ紙のデスクです。そのポインター財団がIFCNを設立をし、世界ファクトチェック大会も主催しているということです。

POLITI FACTは何をやっているかということ、今回の情報の流通という関係でいえば、圧倒的に有力政治家、大統領を含めた有力政治家の発言をファクトチェックしています。ネットの言説もチェックしますが、それは基本的に有力政治家の発言がネットに載ったものをチェックしています。こうした点を含めて『ファクトチェックとは何か』（岩波書店）にまとめています。

私どものInFactについて話します。ファクトチェックについて一つ、強調したいのは、フェイクニュースに対してファクトチェックが効果がないわけではないけども、いわゆる迎撃ミサイルのように、フェイクニュース1個につき1個ミサイルを打てば、フェイクニュースが打ち落とせるわけではない。フェイクニュースはもう簡単につくれますが、ファクトチェックはそう簡単にできないということがありますので、私がやっているのは、特にファクトチェッカーの養成です。後述しますが、学生や主婦を対象にファクトチェックを体験してもらうことで、フェイクニュースを拡散するような社会を少し変えていく。これがInFactの創設と取組の主眼になります。

具体的には何をやったかということ、最初にやったのは「選挙ファクトチェック」です。一つ、二つ、事例を挙げますと、2017年、消費税をどう使うか、消費税の2%を上げて、5兆円の税収になるけど、これをどう使うかが選挙の焦点だといって総選挙が行われたわけです。その発言は当時の安倍総理のもので、単純に2%引き上げたら5兆円の増収になるというのは事実なのかということをチェックしたわけですが、それは事実とは言えないわけです。前の年の数字を単純計算しただけですから、推計値でしかない。それを、「2%上げたら5兆円の収入が得られる」というのはミスリードなわけです。

もう一つ挙げます。維新の会、大阪で、InFactが本拠を置いている大阪ですが、非常に大きな力を持っていますが、維新の会が常に言ってきたのは、維新の会が努力をして、つまり無駄を排除したために、大阪では幼稚園、保育園の無償化を実現していると選挙で言ったわけですが、これを調べたところ、全ての自治体でやっていたわけではない。そういうことをチェックして報じたわけです。

よく新聞やテレビはファクトチェックはやっていきますと言うんです。常に言うんです。私が挙げた事例のようなファクトチェックは新聞、テレビはやっていません。候補者や党代表の発言は報じるが、その内容をチェックすることはしません。つまりファクトチェックはやっていないということです。特に選挙期間中は、新聞やテレビ、絶対にやりません。それは残念ですが、事実です。

新型コロナのときにもファクトチェックを行いました。それは『コロナの時代を生きるためのファクトチェック』（講談社）にまとめていますが、例えば、尾身茂さんが、PCR検査が多い国のほうが死亡数が多いという発言を記者会見でしました。我々はチェックして、そうではない、不正確だという判定をしたわけですが、これは実はある大学研究者が尾身さんの発言を裏付けるデータを出していたんです。我々は、得られるだけの国の状況を調べて確認をし、そのデータの誤りを指摘しました。今は、その研究者はデータを削除しているようです。

あるいは、岡田晴恵さん。この方が、例えば療養ホテルに医師はいないという発言をテレビでしましたが、療養ホテルには医師は常駐していなくても、少なくとも日中は医師と連絡が取れるような体制を取っていたということで、これはミスリードであると指摘しました。

これは分かるとおり、ネット言説よりも、InFactは影響力の有る人の発言をチェックしてきました。ただし、ネットで拡散するものでも、影響力のあるものはファクトチェックの対象としています。以下がその事例です。

この新型コロナの時はIFCNの国際ファクトチェックプロジェクトにも参加し、各国のジャーナリストと連携してファクトチェックを行いました。その中に、ノーベル賞受賞者の本庶教授が中国の人造ウイルス説に言及し、「私はもう確信して言える。これは中国・武漢の研究所で人為的に造られたウイルスなのだ」と、「そうでなければ、私はノーベル賞を返還してもいい」とまで発言をしたということで、これはインドのネットで拡散して世界で広まりました。これはインドのファクトチェッカーから私のところに連絡があって、「これは本当なのか？」と。直ぐに本庶先生と京都大学に確認をし、こんなことは言っていないと。

この時に我々が頼んだのは、「言っていない」と言うだけではなくて、京都大学として公的に明確な説明をしてほしいということです。その結果、本庶先生のメッセージが日本語と英語で出ました。事実と異なる虚偽の情報の拡散について、「非常に残念だ」という言葉が残されています。

もう一つは、これはプラットフォームとの関係で一つ、示唆に富む部分ではあります。当時防衛大臣だった河野太郎議員について、台湾政府が日本に大量のマスクを、いわゆるマスクを送ったとして河野大臣が感謝の言葉をツイッターで出したというものがツイッターで拡散しました。実際にはこの時点で台湾が日本にマスクを送ったという事実はなく、このツイッターが台湾で拡散し、それが当時の政権批判として使われていたということです。台湾の人も困っているのに何で日本に重要なマスクを送るんだという批判です。これは台湾のTFC＝台湾のファクトチェックセンターから確認を求められ、私のほうで河野大臣に確認をしたところ、「こんなことは言っていないし、こんなツイートはしていない」ということとで、その結果をTFCに伝えました。

この画像は何かというと、我々がそれを伝えると、一瞬にして台湾で、当時はツイッターですが、画面に一瞬にして「フェイク」というのが出て、「第三者的なファクトチェック団体の確認によって、この発言は事実ではないことが分かりました」というふうに出ていました。こういうことを当時、今もやっていると思いますが、台湾ではやっていたということです。

我々は、ネットメディアの情報、ネットで拡散する情報が、深刻でないとは言わない。実際にそういうファクトチェックもしています。しかし、どちらかということ、政府の発表とか、政治家の発言、あるいはそれを踏まえたメディアの報道が誤っている場合のほうが深刻な影響力を与えているのではないかという認識を持っています。それは、ファクトチェックをやってきたInFactの編集長としての実感でもあります。ですから我々は政府、政治家の発表、メディアの報道をファクトチェックの対象としているわけです。

例えば、自民党のパーティー収入のキックバックが問題となった時、「パーティー収入自体はいくら得ようと問題ない」とする発言が政治家から出され、それを新聞、テレビも、パーティー収入そのものは問題ではなく、裏金にしたことが問題なのだと報じているわけです。しかし、ファクトチェックをすると、パーティー収入自体が、実は違法な企業献金の恐れが極めて高いということが確認できる。我々のファクトチェックはそれを指摘しました。

もう一つ挙げると、福島第一原発の処理水の問題です。これは海洋放出をめぐって、中国

政府が強い反発を示したということもあって、国際問題になり、国内でも議論はあったわけですが、我々は処理水の海洋放出が安全か否かではなくて、安全基準を満たしている、「科学的に安全だ」という処理水に関する日本政府の発表は十分に開示されているのかということを実証しました。これは、愚直に東京電力の「処理水ポータルサイト」を調べながら検証するというものです。その結果としては、その内容は極めて理解しにくく、明確な形で説明するという姿勢とは程遠いという判定をしています。

InFactはF I Jのファクトチェックアワードの優秀賞を2つ受賞しています。弁護士でファクトチェッカーの田島輔がやってくれたもので、一つは、石破茂元幹事長が、故安倍元総理の国葬に当たって、イギリスではエリザベス女王の国葬でも議会の議決を取っていると発言したけども、イギリス議会に確認したところ、そういう事実はありませんでした。これは、ある意味、画期的だったのは、私のほうから石破さんに結果を伝えたところ、石破さんは誤りを認めて、すぐに訂正を出されました。そして、それをTBSがネットニュースで流しました。つまり、ファクトチェックはジャーナリズムだと我々は言っているわけですが、現実に大手のメディアと言われるものとその取り組みは変わらないし、大手のメディアがそれを後追いする状況もあるということです。因みに、本庶教授に関する新型コロナのフェイクニュースについても後に朝日新聞が報じていました。

もう一つはワクチンの接種に関するものですが、新型コロナのワクチンをめぐってはいろいろな議論があって、陰謀論も当然あるわけです。ただ、政府は安心安全を強調した情報発信に心がけていたという印象があります。我々は、別にワクチンの普及に反対する立場ではないけども、事実として、例えば心筋炎、心膜炎の頻度はどうなのか。あるいは、いわゆる副反応と言われるものの実態はどうなのかということを確認し、あるいは、その間にインフルエンサーと言われる人たちがどういうふうに活動していたのか、そういうことをファクトチェックして明らかにし、これも優秀賞を受賞しました。

ネットの誤情報に関して言います。プラットフォームの対応が先ずは重要だということです。いわゆる、「なりすまし」詐欺事案は、完全にプラットフォームの対応事案だろうと思っています。

もう一つは、ネットの誤情報の深刻度を精査する必要というのはあるわけです。つまり、本当にどれだけ深刻なのか、それは一国の総理大臣や有力な議員が発した発言、あるいは政府が発表するものが誤っていた際に起こる影響と比べたときとどうなのか。それを考える必要が有る。

例えば熊本地震のときのライオン騒動、皆さん覚えておられると思いますが、あれは人々がパニックになっている状況の中で起きているということがあります。今冷静になって見て、あの画像が日本だとか熊本だとは思えない。だから、そういうパニックは常に起こるわけではなく、極めて特異な状況の中でそういうものが起きるんだということを、我々はもう一回認識して検討しなきゃいけない。

一方で、フェイクな動画を作成するようなディープフェイクの懸念というのはあるわけです。生成AIを駆使したディープフェイクへの対応です。それは重要だと考えています。

今、財務状況というのは、最近出たニュースの記事でも、年間200万円ぐらいで運営しており、赤字があつて、InFactは立ち行かないのではないかと書かれていますが、大丈夫です。赤字の分を私が個人的に負担をしていますので、持続はしているわけですが、ここで、IFCNがメンバーに対して情報の開示を求めている収入の5%以上の寄附者を示していますが、皆さん私の知り合いです。お願いをして、とにかく出してくださいということで、寄附を集めている、そういう状況です。寄附がメディアを支える仕組みについてはアメリカの事例を中心に『NPOメディアが切り開くジャーナリズム』（新聞通信調査会）にまとめています。

ただ、InFactにとっての持続可能性は何かというと、これは良質なファクトチェックをやるということ。もう一つは小口、大口の寄附を集める。今年になりまして状況は改善しまして、学生の情報検証のための基金の創設ができるようになりました。これは、知り合いを通じて100万円を超える寄附というのを頂きまして、それを基にファクトチェックの普及に努めたい。特に、ファクトチェッカーの養成に関しては、現在は同志社大学社会学部で、それを試験的に実践していますし、基金を使った形で大学や高校への出張講義というのもやっていきたいと考えております。ですから、関心のある方はお呼びいただければ、費用はこの基金から出しますので、私はどこでも行きますので、よろしくお願ひします。

政府の関与する持続可能性について言います。疑問としては、政府の資金で支援されたジャーナリズムに持続可能性があるのかということと。また、政府もファクトチェックの対象であるということで利益相反の問題が出てくる。これは、実はデジタル空間における情報流通の全体像の3ページに、私は非常に強い違和感を覚えています。ここで、伝統メディアとファクトチェック機関を分けているわけですが、この考え方自体が、実は世界の流れと異なるもので、我々もそうは思っていない。つまり、伝統的メディアもファクトチェックをやるべきだし、我々も伝統メディアと何ら遜色のないジャーナリズムの一環であるということは強調したい。

最後に一点。まず、日本のファクトチェックというのは発展途上にあるという点は踏まえていただきたい。それと、私は放送史を研究しているわけですが、放送史から学ぶことは非常に多いです。例えば、戦前あった内閣情報局が発したフェイクニュース対策というのがあります。これはフェイクニュースに惑わされずに出す、あるいは、誤った情報については検証するというのを内閣情報局が出しているわけです。その結果がどうだったかを我々は知っているわけです。大政翼賛的な社会の中で、いわゆる政府の情報自体が誤っていくわけです。

もう一つ言います。NHKはなぜ受信料制度にこだわるのか。NHKに仮に国費が入っても公共性にぶれはないはずなのですが、NHKもそうは思っていないわけです。国費を得た国営放送はNHKの標榜する公共放送とは異なるというのがNHKでの理解です。そこはやはり国費を受けるメディアという検討課題があるわけです。

もう一つ、一般的な世界のジャーナリズムの認識というのがあります。私が実際に国際調査報道会議などで各国のジャーナリストと議論している中でいうと、例えばジャーナリズムはどの政府の資金支援を得られるのかという議論がありました。そこで言われたのは、北欧の政府は○、西欧は△、アメリカは×、日本は議論になっていませんが恐らく×です。

ただ一方で、制度的な支援は、私はあると思っています。例えば寄附税制の拡充ですとか、フェイク動画対策の、例えばF I Jがやっているようなツールの開発、こういうものは、ぜひ政府も力を入れてもらいたいと思います。ただし、それは個別のファクトチェック団体を支援するものではなくて、F I Jを窓口として、しっかり我々全員、全体のファクトチェッカーを支援してもらいたい。

最後になりますが、私が所属している日本メディア学会もファクトチェックに今、強い関心を持ち始めて、学会からの要請で、2024年春大会で私が司会を務め、「岐路に立つ日韓のファクトチェック」というのをやります。これが学会にとってのキックオフになります。ここでも、政府の関与が懸賞課題となります。ですから、この法務省の検討会での議論も含めて、ファクトチェックについて、日本メディア学会も総力を挙げて検証していくということになるということはお伝えしたいと思います。

静聴ありがとうございました。

【宍戸座長】 立岩さん、おいでいただいて、非常に迫力のある御発表をありがとうございました。私個人といたしましては、今、立岩さんがおっしゃっていただいた、特に冒頭の検討会のスピード感、ないし、検討の内容に疑問があるという点について、これは政府の検

討会でございますので、それに対して、外から見ていただいて、問題提起や批判をしていただくことは、非常にありがたいことだと、事務局はどう考えているか知りませんが、思いますし、その立岩さんに本日こういう形でおいでいただいて御発言をいただくということも、本当に私はありがたいことだと思っております。

この後も忌憚のない意見交換を、この場も、その外でも、ぜひメディア学会でもいただきたいと思っておりますけれども、まずもって、構成員の皆様の方で、今の御発表について御質問、コメントがあれば、これも時間が10分弱でやらせていただきたいのですが、あればお願いしたいと思います。いかがでございましょうか。奥村構成員、お願いします。

【奥村構成員】 機会をいただき、ありがとうございます。それからプレゼンありがとうございます、立岩さん。非常に状況が厳しい中、いろいろ苦勞なさって、ファクトチェックの火を消さないように頑張っていらっしゃる様子がよく分かりました。ありがとうございます。

私が伺いたいのは、どういう言説を選ぶかというフィルターのようなものです。とてもやりにくいことだと思います。日本ではなかなか反応が薄い中で何を選ぶかと、リソースも限られている中で非常に大切なことだと思いますけれども、例えばInfactは一人一人のファクトチェッカーがこんなものがありますよと持ち寄ってくるのか、それとも例えば、立岩さんやなんか責任を持ってお選びになるのか。もしくは、そういう議論みたいなものがどういうふうに詰められていくのか、何を選ぶかというのはファクトチェック機関の信用に関わる非常に大切な問題だと思いますので、どのように実践なさっているかということをもう少し御説明いただけたらありがたいです。ありがとうございました。

【インファクト（立岩氏）】 ありがとうございます。奥村さんとは本当に苦楽を共にしてきた仲間です。お答えですが、ご指摘の両方です、FIJのClaim Monitor (CM)も常に使っています。毎週1回、必ず学生も含めて議論をして、学生がCMから選んで提案するケースも有りますし、私のほうからこれをやってくださいというのもあります。

やはり学生が選ぶ言説は時に、有名なネット上で発言をする人なんかの意見について提案してくることがあります。でも、意見はファクトチェックできません。そういうことは教えないといけません。

それと、あくまで事実として言われていても、それがどのぐらい社会に影響を与えますか？ということもあります。例えば、日本の人口が1億人を切りましたみたいな話があったとして、別に数字が1億を超えているか、超えていないかなんていうのは、社会にそんなに

大きな影響を与えるものでない言説、単なる数値の問題であれば、「それはいいですから、もう少し社会に影響を与えるような内容を」と伝えます。どのくらい拡散するかもありますが、私はそれよりは深刻、例えば、最近で言えば、マザーテレサの発言を学生がファクトチェックして、これは何かというと、「自分の国で困っている人がいるのに外国の人を助けるというのは偽善者だ」との発言をマザーテレサがしたとネットで流れている。これを学生がチェックしたわけですが、これはそんなには拡散していないんですが、これは、やはりよくないだろうということでファクトチェックをしてください、どうぞやってくださいということでアップしたわけですが、ですから、奥村さんの疑問でいうと両方です。

私のほうがこれをやってくれということもあるし、学生、あるいはファクトチェッカー、先ほどのF I Jのファクトチェックアワードを取った田島さんも自分でこれをやりたいと言ってきますし、それを必ず私が判断するようにはしています。以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、この後、山口構成員、曾我部構成員、山本構成員、順番にお願いしたいと思います。それでは、手短にお願いいたします。まず、山口構成員。

【山口構成員】 ありがとうございます。大変勉強になるお話でした。

私からは1点ございまして、資金提供というところです。政府の関与する持続可能性の限界というところで御指摘いただいた、政府がファクトチェック組織に資金援助を直接する、これは私も大いに反対するところです。

ただ一方で、お話を伺っていると、例えばほかの国で政府が支出するみたいな形態を取ったときに、あまりバイアスが実は発生しなかったみたいなことを聞いたこともありまして、一体これはどのように捉えたらいいのかなと常日頃感じていたところを、先ほどすごく流し気味だった、視点の③の北欧は丸、西欧は三角、アメリカはバツ、日本は恐らくバツということがありましたけども、こちらについて、私も勉強不足でよくその議論を存じ上げていないのでぜひ教えていただけると幸いです。

【インファクト（立岩氏）】 ありがとうございます。山口先生の本は、私も勉強させていただいていますが、I F C N自体が、実はあまり歴史がないということもあって、しかも、あまりちょっと軸足がいろいろずれているところがあります。I F C Nを先に説明させていただいて、Global Investigative Journalism Network、これはかなり昔から世界でジャーナリストが集まって議論しているものですが、そこでよく議論になるんですが、北欧は市民社会がいわゆるしっかりしていて、例えば北欧の外務省なんかメディアにお金を出し

て、そこで問題になった経験はないんだということをよく言います。だからメディアに影響を与えることはないので、北欧は政府系の団体なんかもあるんですけど、そういうものを受け取ることはオーケーですとされています。

西欧が△というのは、状況によるということです。どのような、いわゆる規律を持って資金提供を受けるのか、もともとヨーロッパというのは、我々のようなメディア研究からは言えば、非常に国の関与が非常に強い土壌がありますから、それに対する危機感があまりないとか、いわゆる拒否感がないということがあるので、そういう流れから多分△という言い方をしていると思います。

ただ、皆さん共通しているのは、アメリカ政府が資金を出すのは駄目ですと。これ端的には、例えば、Voice of Americaです。VOAは完全にアメリカ政府のお金でやっているわけです。実はここにも優秀なジャーナリストはいます。前述の国際会議などにも来るんですけど、私も目の前で見たのは、VOAジャーナリストがしゃべっているときに、「あなたのような政府のお金をもらっている人間はここで発言する権利はない」と明確に言われます。それは非常に失礼な発言だと私は思うけど、つまり、こういう認識が有るということです。

特に日本は、いわゆる議院内閣制の問題というのがあります。つまり、政府が関与することで政権与党が関与する余地が極めて強くなってしまふ。しかも、その政党がなかなか政権交代をしないという特殊な事情があります。民主主義の結果ですから、私、それは批判はしないけども、そういう特殊な事情があるということは我々、踏まえなきゃいけない。

私の専門のメディア研究でいうと、1950年から1952年、GHQの占領下であった総務省の前身の前身である電波監理委員会、これは極めて政権から独立した機関だったわけですが、これは占領政策が終わったらすぐに終わってしまつて、基本的には政権の意向を反映した郵政省というものが力を持つわけです。そういう歴史を踏まえたときにどうかということも、結論というよりは、検討課題の中には置いていただきたい。

ですから、私は特定の、今、山口先生のおっしゃった部分でいうと、FIJのファクトチェック支援を政府が支援するということは、私はあり得ると考えています。そのくらいではないかと思います。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

【山口構成員】 ありがとうございました。大変勉強になりました。

【宍戸座長】 時間が押していますので、質疑を少し手短にやらせていただければと思います。曾我部構成員、お願いします。

【曾我部構成員】 どうもありがとうございます。曾我部です。私の質問も、今の山口先生と同じなんですけれども、スライドで言うと最後から2枚目のものですよね。

これ、要するに政府の援助、支援というのは、許される支援と許されない支援というのはどういうふうに使われるのかということなんですけれども、例えばNHKが受信料を受け取れる、徴収できるというのは、これも政府が法律で決めているからですし、国会で予算を決めると、NHKの予算を決めるということでやっているわけですので、広い意味では政府の支援であろうということでしょうし、④にあります寄附税制等々も、これも政府の支援だろうということですが、ですから、②のNHK受信料、それから④の制度的な支援はあり得ると、これは許される支援であると。

しかし、③はバツだということなので、結局、立岩さんの御意見としては、許される支援と許されない支援があるのだろうなと私は理解したんですけれども、その辺の線引きというのはどの辺りになるんでしょうかというのを伺いできればと思います。よろしく願いします。

【インファクト（立岩氏）】 ありがとうございます。まず、直接的、あるいは間接的を含めてですが、資金的な支援を個別のファクトチェック団体に対して行うというのは駄目でしょう。私だって正直言えば、のどから手が出るほど欲しいけども、それは受け取ったら駄目です。それはもうジャーナリズムではなくなるということです。ただ、今、曾我部先生がおっしゃったように支援する制度、例えば、ここで当然書いたような寄附税制の拡充ですか、あるいは、もう一つは、現実にあるのは、いわゆるディープフェイクのような、つまり動画を検証するようなツールをつくるというのは、残念ながら私のような小さな団体では不可能です。ですから、そういうものをやっていただくということはあるけれども、それはここに書いたとおりで、個別のファクトチェック団体に対して支援をするのではなく、F I Jを窓口にして、F I Jが今、いろいろなツールを維持していますので、そういう維持されているツールの一環として提供していただいて、あくまでファクトチェックをする側はそれを利用することにする。利用してファクトチェックをするという形。それが「ファイアウォール」なのだろうと私は考えています。

【曾我部構成員】 どうもありがとうございます。よく分かりました。

【宍戸座長】 それでは、山本健人構成員、手短にお願いします。

【山本（健）構成員】 北九州市立大学の山本と申します。御報告大変ありがとうございます。

私も山口先生、曾我部先生と同じ観点だったのですが、せつかくですので、別の観点から1点、質問させていただければと思います。質問は、海外のファクトチェック機関の資金源はどうなっているのかというものです。例えば今回、御報告にあったとおり、報道機関の報道もファクトチェックの対象になってくるということになると、単にマスメディアがファクトチェックをやっているだけで、資金源という意味での信頼性が常に担保されるといえなくなってくると思います。そうすると、どのような資金源の確保の仕方が適切なのかであるとか、あるいは諸外国では、多元的にファクトチェック機関が存在するという環境になっているのか、つまり、資金源が異なるファクトチェック機関が多様に存在する環境なのかという点について、簡単に結構ですので、ご存知のことがあれば教えていただければと思います。よろしくをお願いします。

【インファクト（立岩氏）】 ありがとうございます。山本先生の全ての質問に私、答えるだけの知識は実はありませんが、私が世界のファクトチェッカーとやり取りしている中でいうと、多元的であるということは非常に大事だと思っています。ですから、日本のファクトチェックメディアは今、3つか4つあるわけですが、更に増えることが望ましい。アメリカは新聞、テレビも含めて多くのメディアが行っています。また、アフリカでは、複数の国が参加してアフリカファクトという団体をつくって、それで、複数の国で起きている事象をチェックするというのもやっています。そういう意味での多元性というものもある。

そういうことも含めて、様々な形態はあり得るのかなと思っていますので、ぜひそういう形に日本もなって、テレビ、新聞、通信社もファクトチェックをやり、我々のような新興のネットメディアもやりますということが必要です。アメリカでは、大統領選挙なんかを見ていただければ分かりますけど、CNNは必ず候補者の発言の後には必ずファクトチェッカーを出して、この発言はこういうふうにあったけども、この部分は事実ではないとか、ミスリードだということをやっているわけです。

日本のメディアは公職選挙法の解釈が拡大されているところもあって選挙時の候補者のファクトチェックに否定的ですが、そういうことも含めてファクトチェックが行われることが重要だと考えます。ネットの誤情報検証も大事だけど、現実の場でも様々な検証対象があるということは強調したいと思います。ありがとうございます。

【山本（健） 構成員】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 立岩様、ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、日本ファクトチェックセンター、古田様より資料21-1-

4、15分で御発表お願いいたします。

【日本ファクトチェックセンター（古田氏）】 日本ファクトチェックセンターです。

2022年の10月の立ち上げで、当初は大体月10本で、そこから少しずつ伸ばして今、大体月30本ぐらい記事と動画、解説記事なども含めて出しています。2023年の5月にIFCNに加盟しました。

どういったものをファクトチェックしているか、これはトピック別に分けてみたんですけれども、今年の2月までの間で230本、今、既に350本ぐらいになっているんですけれども、大体割合でいうと医療健康が最も多いです。これは、発足当時はまだまだ新型コロナとかワクチンに関する言説が多かったのと、あと、これは世界中そうなんですけれども、健康の話って金になるので、偽情報がもともと拡散しやすい分野、がんは治るかそういうやつです。あとは反ワクチン言説みたいなものというのは非常に根強いので、そういうものの数が多い。

次が国際、これはロシアとかイスラエルの話題です。私たちは教育教材をつくりたいと思っていたので、例えば新しいタイプの捏造情報とか、生成AIで作られた映像とか音声とか動画とかが出たら、たとえそれが海外のものであっても、日本でも拡散していたらそれを検証して、みんなにこういう手口もあるから気をつけろという意味も込めて、最初の1年ちょっとぐらいやっていたので、なので国際が増えています。それ以外は、政治、災害、こちら辺も世界でよく出てくるトピック。

次で、LGBTQというのは、偽情報、誤情報というのはマイノリティーグループ攻撃につながりやすい。これも世界中で観測されていることで、日本の場合だと顕著にジェンダーとかダイバーシティー、あと外国人に対する偽情報、誤情報は拡散しがちなので、そういったテーマも多くなっています。これが2024年1月だけに限ると、25本出したんですけれども、やはり能登半島の影響で災害に集中して、半分は災害関係を出していました。

ファクトチェック記事にとどまらず、私たちファクトチェックセンターという名前ではあるんですけれども、後ほど説明させてもらうように、総合的な対策が偽情報、誤情報、情報操作、情報生態系全体にとって重要だと考えているために、例えば台湾総統選、世界的な注目を集めましたが、そこにおいて、中国からの情報工作に台湾政府がどのように対応しているのかというのを担当大臣にロングインタビューするとか、それで、細かい点を聞いていくみたいな記事も出していたり、あと、これもこれまでの日本のファクトチェックで非常に弱かったなと僕が思っているのが、動画です。特にユーチューブとかTikTokが

すごく偽情報が流れている割にはあまり検証されていないし、そこでコンテンツが届けられていない。

私、大学でも、慶応や早稲田や近畿大で非常勤講師をしているんですけども、学生たちと話していると、そこで非常に偽情報に触れているんですよね。意外なほど、人工地震を信じている大学生が多い。それは人工地震という言葉、例えばT i k T o kで検索すると大量のコンテンツが出てくるんですよね。一方で、人工地震を否定するようなコンテンツというのはT i k T o kに挙げる人がいない。既存メディアでT i k T o kにコンテンツを出すところはほとんどないですし、テレビ局は出しているんですけど、エンタメに近いものが多い。ファクトチェック機関も、うち以外でT i k T o kに出しているところがないので、そういったところにも我々はコンテンツを出すようにしています。

それ以外の活動として、シンポジウムです。我々、幸いなことに設立のときにグーグルさんとヤフーさん、現L I N Eヤフー、あと、その後、Me t a社さんからもお金をもらうことができて、グーグルさんからは大きい150万ドルの支援という話があったときに、こういうところもやってほしいという要望を受け取っていて、例えばマルチステークホルダーによる協力を進めるようなイベントの開催とか重要だよねと。我々もまさに同意するところだったので、今年の4月にはマルチステークホルダーによるシンポジウムというのが、実務家だったり、研究者だったり、総務省の方にも登壇いただきましたし、そういった方々と、あとMe t aとかL I N Eヤフー、この2社が同じ壇上に立つって本当にあまりないと思うんですけども、そういうところでかなり突っ込んだ議論もさせていただきました。

あと、このシンポジウムでは、2万人調査というものを、今日も参加していただいている山口さんに多大な協力をいただきまして、予算措置を我々のほうでやって、こういう調査をやりたいよねと。偽情報の現状だけではなくて対策、何をすればいいのか、どういった教育が効果的なのかというものを調べる調査をして、資料については、私たちのウェブサイトであったり、グロコムウェブサイトから皆さんダウンロードできるようになっているので、ぜひ見ていただきたいと思います。

これは本当に問題だよなというのが、先ほど立岩さんもネット上の偽情報はどれぐらい影響があるのかという指摘がありましたが、2万人の方々に、日本で実際に拡散した15の偽情報を見てもらったところ、平均で51.5%の方々がそれは正しいと思ってしまった。これ、ほかの調査とかを見ても、大体軒並み30%とか40%の人たちがネット上で拡散している、事情を知っている人から見れば、何でこんなもの信じるのというものを、30%と

か40%とか、中には50%の人が信じてしまうんですね。これが僕らとしては非常に大きな問題であると考えています。

我々はサイトを、当初は準備期間がほとんどない中での立ち上げだったので、ノートポルさんを使っていたんですけども、今はG h o s tという新しい海外からのCMSを導入して、読者データをきちんと見ながらコンテンツを発信するようにしています。

読者データとは何かというと、僕らが一番見ているのは、読了率です。読者の方々がちゃんと我々の検証記事を読んでいるのか。検証対象、検証過程、検証結果というのをきちんと分かりやすく、できるだけテンポよく読んでいただくということを意識する文章構成にしている、その結果、我々の記事は大体読了率が80%行く人が非常に多い。大体、一般的なニュース記事は読了率が20%とかだったりするんですけども、それを非常に伸ばすことに成功しているというのがあります。

さらに、我々いろいろな指摘、いろいろな予算をもらっているということもあって透明性が大丈夫なのかと。つい先日、記事で公表されている情報と実態が乖離しているのではないかと匿名のファクトチェック関係者の方からの御指摘もあるんですけども、そういったことも考慮した上で、ウェブサイト上でJ F Cとはという項目の中で、できるだけ我々の予算、我々もちろん政府からは一切お金をもらっていないですし、もらう予定もないですし、どこからお金をもらっているのか、グーグルとヤフーとM e t aですよというのとかを公開するようにしています。

それと、これも重要だと考えているのが、発信力の強化の中で、日本に関係する話題が英語や中国で非常に拡散する場合がある。そういったことに備えて、まずは英語での発信を少しずつ始め、いずれは中国語での発信なども考えたいなと思っております。

次、お願いします。あと、テクノロジーの活用は非常に重要で、偽情報を拡散させる側がA Iを使っているの、我々もA Iを使わないともちろん対応ができない。テクノロジーの活用って大体3段階があると言われてます。検知、情報がどこにあるかを見つけ出す、次に検証、A Iが検証してくれるとか、3つ目が届ける、配信です。この3つの部分にA Iを使うのがいいよねと言われてますが、我々がまず、導入したのは、アメリカのニーダンという非営利団体から無償でA Iを提供していただいて、L I N EのA Iチャットボットをつくっています。ユーザーの方が我々のL I N Eアカウントをフォローして、質問をしてくれたら、その質問をA Iが解析して、それに一番近い答えを提供しそうな我々のコンテンツを紹介すると。生成A Iに答えをつくらせると、いわゆるハルシネーションでうそをつく

可能性があるのですが、生成AIは使わずに、あえて言語解析AIで、私たちのデータベースから記事を紹介するという形のチャットボットをつくっています。あと、もう一つは、まだまだファクトチェックとか偽情報対策って認知度が低いので、ニュースレターでいろいろな国内外の情報をまとめて届けるような取組を始めています。

次、国際的な連携の強化、これもほかの団体からもお話ありましたが、我々の台湾の台湾ファクトチェックセンターであったり、あとIORGという団体などと情報交換をしていて、例えば、日本に関係する偽情報が中国語圏ですごく拡散しているみたいな場合に情報をいただいて一緒に検証するとか、逆の場合もあるんですけども、そういった取組もしているほか、IFCNは世界のネットワークで、ヨーロッパにはEFC SNというところがありますし、アフリカにはアフリカチェックがある。アラブにもある、南米にもある、そういう地域ネットワークが実は重層的に各地にあるんですけども、APACには存在しないんですよね。理由としては、地域がダイバーシティーが大きすぎるというのが一つ。あと、もう一つは、僕もいたグーグルニュースイニシアチブというチーム、プロジェクトが、APACで年に1回、トラスティッドメディアサミットというイベントをシンガポールで開いていました。それが事実上のアジア太平洋ネットワークの役割を果たしていた。

ただし、それがもう多分今年から開かれなくなってしまう。担当者はみんななくなってしまうので、ということで、何か新しい地域ネットワークを立ち上げることができないかということで、今、トラストメディアサミットに参加していた人たちを中心に、僕もその発起人になって、10人ぐらいで地域ネットワークの立ち上げの可能性というのを議論しています。

次、先ほど申し上げた2万人調査、51.5%の人が偽情報、誤情報を正しいと受け止めてしまうという結果ですけども、そこでいろいろなデータを調べて、データを基に、こういうファクトチェック教育、リテラシー教育をすればいいんじゃないかというものを台本にして、ユーチューブ講座をつくらうとしています。今、パイロット版を1本だけ公開しているんですけども、今、20本の動画、ついこの間撮影を全て終えて、編集をしているところです。10個を理論編、10本を実践編として、現在のメディア環境であったり、認知バイアスの話であったり、フィルターバブルやアテンションエコノミーなどの状況であったり、デジタルシチズンシップという、より拡大された考え方についての講座をやっていたり、実践編のほうでは具体的な方法、グーグルレンズとか大学生でも使えないんですよね。

私、毎週慶応大学で教えていますけれども、そういったツール、このツールの使い方さえ

知っておけば、画像でだまされることはほぼなくなるよとか、そういったものも2万人調査の結果なども参考にしながら今つくっているところです。

次、これが2万人調査から分かってくるデータです。例えば画像検索をやる人というのは偽情報、誤情報にだまされにくいし、拡散しにくいという傾向が見てとれる。あとはリンクをきちんと確認する人。でも、実際それをやっている人が非常に少ないんですよね。効果が高いということが分かったのに、でも実際は実践していない。そういったものを集中的に教える教育プログラムが必要だと思っています。

あと、もう一つ、これもどんな手段で学びたいですかということ聞いてみると、実は学びたくないという人がすごく多かったです。例えば、高年齢層には、紙のパンフレットを配ったほうがいいよねとか、これはインドネシアとか台湾にも同じようなプロジェクトがありまして、私たちも今年はとて手が回らないですけども、来年ぐらいになってきたら、インターネットでの発信だけではなく、高年齢層の方々にはパンフレットを配るみたいな活動を始めていきたいと思っています。

それと、これも我々、常々実力不足を感じておりまして、特に医療健康のファクトチェックに関しては、論文を読み込まないと、とてこれ書けないよねというものが非常に多い。そういった場合には、もちろん専門家の方々に取材をして助けをお願いするということがあるんですけども、取材させてもらうということはあるんですけども、医療健康って分野が広すぎてどの人に聞けばいいかが分からないことが多いんですよね。そういったときに、様々な医療、健康、アカデミックのほうも含めてネットワークを持っている方々に、アドバイザーの委員会をつくり上げて、この委員会とは定期的にやり取りをして、どういった方に取材をしたらいいか、どういった情報を検証すればいいか、どういった伝え方をすればいいか、そういったものを話し合う委員会を立ち上げました。

これは常々、科学者の方とか専門家の方と話していて言われるんですけども、私たちしょっちゅう取材を受けているけれども、はっきり言って怖い。自分たちが話していることが、記者やファクトチェッカーがちゃんと理解しているかが分からないし、出てきた記事を見ると、自分の意図していたものと全然違うものが出てくることもあると。

ただ一方で、原稿を見せてくれ、事前に出す前に見せてくれという、いや、それは見せられませんという話になってしまって、そこでコミュニケーションの擦れ違いが起こって、もう取材を受けませんという人が非常に増えてきている。そういった中で、お互いに世の中に正確な情報を発信したいという点については同じ考えを持っていたとしても、方法論の

違いでうまくいかないこともあるので、そういったときにどういった取材、コミュニケーションのやり方があるのかということも含めて、ここで議論をさせてもらおうと思っています。

次、これまでも度々話が出ていますが、ファクトチェックだけではとても偽情報、誤情報の対策としては不十分です。偽情報、誤情報のほうが数が多いですし、実践者も多いですし、かつ、うそは1秒ですけれども、検証には最低でも数時間、長ければ数週間かかってしまう。もっとかかるものもあるし、また、オピニオンは検証できないし、いろいろな制約があるんですよね。なので、ファクトチェック以外の、例えばメディアリテラシー教育であるとか信頼性の高い情報発信、これはよく偽情報が広がる状況で指摘されるのが、いわゆるデータボイド、インフォメーションボイドと言われる情報の空白です。みんなが不安に思っていて、この情報を知りたいと思ったときに、それが検索結果の上位に表れてこない。

例えば、うちの具体的な事例で言うと、ケムトレイルというものがあります。皆さん聞いたことない人が多いと思うんですけども、空に浮かんでいる飛行機雲は、本当は飛行機ではなくて、闇の勢力が人を殺そうと思って空にばらまいている化学物質だという陰謀論が昔からあるんですよね。これが、実は物すごく大拡散している。ソーシャルメディアの時代になって、ツイッターとかインスタグラムにどんどん人が飛行機雲の写真を上げて、あれがケムトレイルなんだよとどんどんつぶやいている。初めてケムトレイルという言葉を見た人は、みんなわけが分からないから検索するんですよね。ところが、うちが、J F Cがケムトレイルの検証記事を書くまでは、実はグーグルの検索結果の上位には陰謀論ばかりがあった。そのせいで、みんな陰謀論を見ざるを得なかったという現状がありました。

その後、我々が検証記事を出したことによって検索結果の大体2位とか3位に我々のコンテンツが載るようになって、私たちのところには、毎月のようにケムトレイルと検索した人たちが数千人、訪れるみたいな状況になっています。そういう信頼性の高い情報発信によって、インフォメーションボイドをどれだけ埋めていくのかという戦い、ちゃんと検索結果の上位になるように、SEOまで考えたファクトチェックということをやっていないといけないと思っています。

次に、ルールを作成、まさにこういうところで議論している場に私たちも参加させていただいて、今現状、実践者の目からはこうやって見えているので、こういう対策も必要なのではないでしょうかという話に参加していきたいと思っています。

そしてツールの開発、これは世界的に見ても、いずれ生成AIによってできた動画を人の

目では全く検証できなくなる。今はまだ我々、ファクトチェックのプロの目で見れば、ここに穴があるなというのがあります。でも恐らく、もう数か月後にはもう分からなくなっている。そのときに頼りになるのはテクノロジーAI、なので、そういったツールをファクトチェッカーの目から見てどれだけ使いやすいものにするか、例えば、台湾においては国立の台湾の研究所のほうで、AIを活用した検知、検証のシステムをつくっています。それを台湾ファクトチェックセンターがデータテスターとして使って、さらによりよいものにしていくみたいな、そういった活動、例えばイギリスのロジカリーという団体では、そういうエンジニアグループとファクトチェッカーグループを一つのロジカルの中に抱えていて、自分たちの中で開発していく、そういったことが日本においても広がっていく必要があるんじゃないのかなと思います。

残念ながら、まだまだ私たちも、JFCも含めて自分たちでエンジニアを抱えるだけの財力はないので、外部のテック企業などと協力して、そういったものが進められたらと思っております。

そして研究、2万人調査をグロコム、山口さんたちと協力してやったような、我々が資金を出して精緻な研究をしてもらいたいものとか、我々のデータもつくってもらうとか、先ほど紹介した15の偽情報、誤情報を見ていただいたというのは、5つのトピックに分けて15の情報を選んだんですね。例えば政治に関連する偽情報で、保守派側が有利になるような偽情報、リベラル側が有利になる偽情報とか、医療、健康のトピックとか多様性に関するトピックとか紛争に関するトピックとか、各分野で3つずつの偽情報を並べることができるのは、それは日本においてもファクトチェックの記事が、JFCが毎月30本とか出すようになって、そういうふうに各分野ごとのものとかを選び出して研究できるようになってきた、こういった事例を増やしていくということが非常に重要だと思いますし、そういった部分において、ぜひ研究者の方々とより協力を深めて、我々提供できるデータは全て提供しますので、ぜひ一緒に研究していけたらいいなと思っております。

このような対策を、右側に書いたアクターの方々、ファクトチェック団体だったり、ファクトチェックしていないメディアの方々だってもちろんやれることはたくさんありますし、政府、研究機関、有識者、教育機関、プラットフォーム、ビジネス業界、市民社会、こころ辺が、みんなで重層的に対策に取り組んでいけたらと思っております。

次、お願いします。そのために一番何が重要かという、ファクトチェッカーのファクトチェックってメディアリテラシー教育の教材にもなるし、あらゆるものの起点になり得る

と思うんですね。ただし、ファクトチェック団体ってどこも青息吐息で、世界のファクトチェック団体の5割はフルタイム職員が5人以下、我々JFCだと2人しかいない。83%は資金調達に不安を抱えている。37.96%が年間予算1,500万円で、私たち 구글さんが150万ドルくれるなどありましたけれども、あれも別に単年でもらっているわけじゃなくて3年間で、かつ大規模調査しましょうとかシンポジウムをしましょうということではほとんどの予算はなくなっていくので、かなりきつい状況で我々もやっています。

その中で、我々は、現状では 구글さん、LINEヤフーさん、Metaさんからのお金もらっています。先ほど、山本健人さんが、世界中の団体はどういう感じで活動しているのと、資金の流れはという質問があったので、お話をさせていただくと、世界で最も巨大な資金の提供元になっているのはMetaです。サードパーティーパートナーシップという制度を持っていて、それを通じて、各国のファクトチェック団体はかなりのお金をもらっています。そこからの予算が5割を超えているというところが、大量に存在します。

ただ、実はサードパーティーパートナーシップって日本ではまだ始まっていない。私たちは、もう既にアプライはしているんですけども、まだ結果が来ていない。ほかの国においては、これが縮小の方向性にあるのではないかということも今、皆さん戦々恐々としていて、もしこれが本当にしぼんでいくと、世界のファクトチェック団体で立ち行かなくなるところは大量に出てくると見られております。

ちなみに、Metaの次に大量のお金を出しているのは 구글、 구글さんとかは今IFCNで、グローバルファンドというところ、そこにまず、どーんとお金を出して、IFCN側で選考委員会を立ち上げ、その選考委員会が世界中のファクトチェック団体にお金を配るというふうな方式を取っています。なので、先ほど瀬川さんからあったヨーロッパの方式とかにも似ているようなやり方をやっていると言えらると思います。ただ、グローバルファンドも去年から始まったんですけども、日本ではまだ受け取ったところはないです。

次お願いします。資金提供を寄付だけに頼るとするのは非常に脆弱なので、自分たちでもある程度、事業みたいなものを回していきたいなと思っております。それを単なる事業ではなく、どうやったら偽情報対策としても非常に意義があるものとしてできるかということで、考えていることのひとつが、ファクトチェッカーとか講師の養成する講座、ユーチューブでの動画、20本は全部もちろん無料で皆さん見られるので、それを見て勉強した方にテストを受けてもらって、合格した方にはファクトチェッカーの認定書を配りますよと。かつ、ファクトチェッカーの認定証を持っている方で、さらに先生になりたいと、結構要望として

多いのが、高校とか大学で教えたいんだけど、教え方が分からないし教材がないという方々に、今度は講師養成の講座も受けていただいて、そこで基準をクリアした方には、認定証と我々が作った教材を全部提供させていただきますというので、そんなにももちろん高いお金を取るつもりは全くないんですけども、私たちの収入の一部ぐらいは、本当に一部ですけども、賄えるようになってほしいなと思っております。

これに関しては、これもほかの国でもいろいろなところが、教育団体と協力してやっているプロジェクトがあるので、日本においても、もちろん私たちは単独ではなく、様々な教育団体の方々にもこれから協力をお願いに上がろうと思っているところです。

最後、まとめなんですけれども、情報対策はファクトチェックだけでは不十分というのはもう先ほど申し上げたとおりです。

次に、起点となるファクトチェックが全然不足していますよと、ここを強化しないといけない。そのためには、まず、第一に、私はファクトチェック団体の体力不足、ここを何とかしないといけないと思っております。ただし、これまでも何度も指摘がありましたし、私たち自身もクリアに言わせていただきますけれども、政府は直接お金を注入するということではなくて、むしろ信頼性と透明性の高い情報発信をする、これが非常に重要であろうと思っております。これは台湾の大臣にインタビューしたときも、ファクトチェック団体は信頼性が重要であると。政府が金を入れちゃったら、要は、今の与党と反対側、台湾で言えば国民党の支持者はファクトチェックを見なくなる、信用しなくなる。だからそれは悪手ですよねというのは、誰だって見たら分かることであって、なので、そこにおいては、政府がまずやるべきは信頼性と透明性の高い情報発信する。そうすると、我々もファクトチェックがしやすくなるんですよ。なので、そういった部分に注力していただけると非常にありがたいなと思っております。

次に、メディア情報リテラシーの教育の遅れです。例えばクリティカルシンキングに関する教育がOECDで38か国最下位とか、先日も日経新聞の調査で、アジア10か国で最下位とか、さんさんたるありさまなので、ここをどう力を入れていけるか、もちろん総務省のほうでも今、ICTリテラシーの充実を図る委員会のほうで私も参加させてもらっていますけれども、ああいった議論は非常に重要だと思っております。

最後の最後に、国際的な連携です。私たちも今、APACのつながりをつくろうとしておりますけれども、ファクトチェッカーだけではなく、メディアリテラシーもそうですし、あらゆる面について、海外に先進事例がありますので、そういったところから学んでいくとい

うことが重要なと思っております。

ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。それでは、また時間が押しておりますので、お一人、お二人に限らせていただきたいと思います。御質問、コメントがあればお願いいたします。奥村構成員。

【奥村構成員】 お時間いただきありがとうございます。日本ではなかなかファクトチェックは根づかない中で、ファクトチェックの様々な側面に目配りをした取組をいろいろなさっていることに敬意を表します。

日本では数少ない I F C N、国際ファクトチェックングネットワークのシグナトリー (signatory) でもいらっしゃるのです、承認の根拠としても非常に大切な問題についてもう一度確認をさせていただきます。日本ファクトチェックセンターは日本のフロントランナーだと思っていますから、正しいモデルを示していただくという期待も責任もあると思うからです。

日本ファクトチェックセンターの成り立ち、特にセーフターインターネット協会が最初の表紙のところにもあったわけですが、関係がすごく特別であるということです。それによって、資金の透明性とか利益相反とか権力からの独立というようなことが、もしかして一般のユーザーに分かりにくい部分もあるんじゃないかと思っておりますので、お聞きしたいと思っております。

資金の透明性に関して、まず、申し上げます。設置規程を見ますと、セーフターインターネット協会は日本ファクトチェックセンターの運営団体で、活動経費はセーフターインターネット協会が支弁し、予算も決算もセーフターインターネット協会の理事会が承認するとなっています。口座が別々になっていることより重要な事項であると認識しています。

日本ファクトチェックセンターが主な活動資金に上げているグーグルからの助成金ですが、これもグーグルの総務省への報告資料を見ますと、セーフターインターネット協会に支払われています。しかし、政府はインターネット協会のホームページには貸借対照表しか公表されていません。法人の収益情報は全く公表されていない。

I F C Nの基準は、収入の5%以上を占める資金源を詳しく公開することを求めています。I n F a c tがやっているとおりで、それがなされていないまま1年近く放置されているということになります。ファクトチェック団体はとにかく信用が第一だと思っております。

れども、将来、別法人に分けるような仕組みをお考えなのかどうかということが一つお聞きしたいことです。

もう一つは、独立性の問題に関してです。セーファーインターネット協会はこれまで警察庁のお仕事を請け負ったり、総務省と協力してのお仕事もおやりになっています。これらの事業とファクトチェックは、コンフリクトを起こさないのかという危惧です。ファクトチェックの信頼を守る仕組みとしては、日本ファクトチェックセンターが親組織からどれだけ独立しているかということが問われると思いますけれども、設置規程を見ますと、編集長、スタッフの任命、採用、業務委託契約も全てS I A、セーファーインターネット協会が行うことになっています。

セーファーインターネット協会からヒアリングをさせていただいた際に、セーファーインターネット協会からの説明は、影響を排除し、編集部を守るために運営委員会というところが重要な役割を果たすという説明がございました。日本ファクトチェックセンターの設置規程やガイドラインによりますと、運営委員会の事務局はセーファーインターネット協会が担い、運営委員会が勧告や具体的な指示ができて、ファクトチェックの対象言説も支持ができるようになって、かなり重要な権限が付与されていることが認識できます。

この運営委員会について、全く情報公開がないのですけれども、運営会は今年何度開催されて、どのようなことを話し合っているのでしょうか。それから資金の透明性に問題があるかないか、もしくは、一部報道、昨日のスローニュースですけれども、その記事によりますと、古田さんは対象言説をめぐって運営委員会と意見が異なり、納得していらっしやらないような様子も伺うわけですけれども、そのようなこともお話し合いになっているのか、それから運営委員会というのは、もしかするとファクトチェック団体の透明性に関わる重要な問題を話し合っているという意味では、内容が公開されてもいいと思いますが、なぜ公開されていないのかということ。

運営委員会には、この検討会のメンバーでもいらっしやいます曾我部先生や山本先生、水谷先生もいらっしやいますので、お答えいただける方から頂戴したく存じます。ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、今、古田先生さんからお答えいただけることはお答えいただき、もし曾我部先生からお答えいただくことがあればお願いをしたいと思います。

【日本ファクトチェックセンター（古田氏）】 ありがとうございます。今のに全部答え

ようと思ったら、かなりの時間かかりますけど、大丈夫でしょうか。

【宍戸座長】 できるだけ手短かに、後で恐らく正確にお答えいただく必要がある部分もあると思います。場合によっては、後で紙でということでもあると思いますので。

【日本ファクトチェックセンター（古田氏）】 大体のことについては答えられるんですが、ただ、時間が長くなってしまいますので、かなり今、3つという中に、個別の質問がまたかなり、個質問がいっぱい含まれていたもので、どれから答えようかと思うんですけども、まず、第1に、予算についてなんですけれども、S I Aに入っているのではないかというのは、これは単純明快に法人格がJ F Cにないので、銀行口座をつくれないうですよね。なので、S I Aに入るという理由です。

そこから、S I Aの口座からちゃんと切り分けて、J F Cのサイトで見えていたような運用の仕方をしている。J F Cで入っているお金、グーグルとL I N EヤフーとMe t a、その範囲内で全てのJ F Cの活動の予算が運営されているというものになっております。

なので、S I Aのお金がこっちに入るということはそもそも意味がない。なぜなら、L I N EとMe t aとグーグルのお金があるので、S I Aのお金が入るということの意味がない。透明性に関して課題があるではないかというのはおっしゃるとおりだと思いますよね。なので、我々は今、さらに透明性を上げるための努力をしようと思っていて、一般社団法人は御存じのように、法的には貸借対照表で、それでオーケーになってしまう。ただ、それ以上の公開をしたほうが、S I Aという組織にとっても、J F Cにとっても、ファクトチェックにとってもよいではないかという議論は続けておりまして、そういう準備は続けております。

ただ、これも御存じのように、年に1回決算を終わった後に、理事会で承認とかを法的な手続を経ないと、情報公開ってなかなかできないものがある。なので、その手のずれが生じてくるわけです。なので、それをやろうとしても、最低でも数か月はかかるであろうということを考えているところです。こういった議論は常に事務局でもされておりますし、その議論の中で、私は私の意見を言っていますし、運営委員会でも議論されております。

（追記：JFCの2022年度収支（発足時-2023年3月）については2024年2月に公開済み、2023年度（2023年4月-2024年3月）は今夏頃に公開予定）

次に、S I Eにおける警察庁の事業、これは誤解なきように説明させていただきますと、J F Cの立ち上げがあった2022年9月の段階では、既に警察庁の事業というものは終

わっております。なので、JFCの立ち上げと全く関係なかったんですね。

このことについて、そもそもIFCNに申請するときも議論がありました。こういったものについて情報開示をするのか、かなり申請書は長いんですけども、その申請書に何の情報盛り込めばいいのかというのは、もちろん打合せをした上で書き込んでおります。既に前年度に終わってしまっている事業であり、かつ、今後、復活する可能性がない事業ということで、そこには記載はされておられません。

なおかつ、地方自治体から請け負っている事業というものが、セーフティーネット協会には存在します。それは、オンラインセーフティーに関する教育事業です。ただし、かなり金額が小さいです。申請書の中ではありますよというのはもちろん書いておりますが、それが何らかの影響を受けるようなものではないということも明記しており、それによって評価者の方も、地方自治体から教育事業を引き受けて、オンラインセーフティーについてやるようなことというのは、NPO非営利型の組織でよくあることですし、それが影響を与えるということはないだろうということで、御了解をいただいているところです。

SIAからの独立性については、まず、いろいろな任命とか予算の措置をするのがSIA事務局側ではないかということに関しては、これまた先ほど冒頭の部分と同じで、法人格を持っていないとできないことがたくさんある。それは当然SIAでやるということになります。その上で、そうしてしまうと、JFCの独立性が損なわれるではないかという懸念に対する答えとして、私たちが設置しているのが運営委員会と監査委員会、まさに宍戸先生にも御協力いただいている監査委員会のほうの話になります。

運営委員会に関しましては、委員の先生方が皆さん物すごくお忙しい方なので、毎回時間の調整、2時間とか3時間とかを空けていただく時間の調整でかなり苦戦をするんですけども、毎回その時間の調整だけで1か月以上かかったりするんですけども、数か月に1回というペースでさせていただいております。

そこにおいては、まず、第1に、その期間の間にやったファクトチェックに関して私のほうから報告をさせていただいて、例えばこういう意見も寄せられたので、こういう訂正をしましたという話をしたり、逆にこういう意見も寄せられたけれども、この意見に関してはどう対応したらよいでしょうかと運営委員会の方々に私からアドバイスを求めたり、そういうこともしますし、一方で、ファクトチェック以外のことも我々やっていますので、例えば先ほども説明したような講師養成講座を開きたいと。これについても意見をいただきたいというので、運営委員会の方々の意見をいただいたり、そういった運営全般に関して、話を

していただいております。

日々のファクトチェックの、ここは誤解なきようにクリアにしたいなと思うんですけども、日々の編集部の運営に関しては、最高責任者は私です。なので、私に対して運営委員会から個別に、これをファクトチェックしなさいみたいなことはありません。ファクトチェック対象に関して運営委員会が権限を持っているというのは、後から見て、いや、これはファクトチェック対象として問題があるんじゃないかとか、こっちをファクトチェックすべきではないか。

例えば能登半島地震のときに、私たち最初にコンテンツを出したのは1月3日なんですけれども、運営委員会の方からは、やっぱりこの問題に関しては1日に出さなければならなかったのではないかというような厳しい御意見、アドバイスをいただいたり、それによって、私たちが新しい体制とか対策を編集部のほうで考案するみたいな、非常に厳しいけれども参考になる御意見をたくさんいただいて修正をしているところです。

検証対象について、スローニュースの記事のインタビューの中で私が不満を持っているような御理解をなされたようですが、あの質問に対して、私が申し上げたのは、私は違う意見を持っていますと。私はメディアも範囲に含めるべきだと、最初からずっと主張しているし、今もそう思っています。ただし、私の意見が全て通るとするのはそれはガバナンスとしておかしい組織であると。なので、運営委員会の方々の意見、それを受け止め、それはそれで一理あると、私は何度も運営委員会にも言っているのですが、一理あると。私は納得しないが、ただし、運営委員会の方々の総意で、この組織のガバナンスとしてそういう決定が下されるのであれば、私は従いますということを常に言っています。

3つ目の公開についてなんですけれども、これは本当に重要な御指摘で、私たちも実はそういうことについても議論しなければならないなと思っているところです。ただし、記事の検証の内容を具体的に扱うので、何から何までを公開するということは非常に慎重にならざるを得ない。なぜなら記事には書いていないものもあるわけです。もしくは、話を聞いて、これは記事には書けないから検証自体を取りやめるような事態もあるわけです。それは権力がかかるとかそういうわけではなくて、関係者迷惑がかかる可能性がある、そういう場合です。そういう場合に関しての情報を全て公開するわけにもいきませんので、そこに関しては、先ほどの奥村さんの御意見のように、公開範囲を議論するということになるのかなというふうに思っております。

僕のほうからは以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。曾我部先生からも御発言の御希望あるので、お願いいたします。

【曾我部構成員】 これはどういう立場か、検討会の構成員というよりは、J F Cの運営委員長として、ごく簡単に補足をさせていただければと思います。

これも走りながらやっていることですので、まだ不備な点もあるというのは御指摘の一部は妥当するかなと思っておりまして、そこは改善していく必要あるのかなと思っているというのは全体的なことですが、開催状況については、これも古田さんからありましたが、二、三か月に1回ぐらいということで、なかなかスケジュール調整も難しくというところで、それも御説明あったとおりです。

それから、内容については、運営全般について、その時々的重要な 이슈を議論しているということで、ただ、もちろん古田さんからあったように、編集部の独立性というのがありますので、個別のファクトチェック基準について、とりわけ指図をするというようなことは控えているということで、事後的に意見交換をして改善につなげていただくというのを主体としております。

それから公開について、透明性についてですけれども、まず、J F C自体の収支報告もJ F Cのサイトでは公開しております。S I Aとは別に、J F C自体の収支報告は公開しております。それから5%ルールのも、確かに5%以上の寄附者の公開という形では申しませんが、ただ実際に、J F Cの収支報告の中で金額を含めて、どなたから幾らもらっているのかというのを公開しておりますので、5%以上の寄附者はこれですという記載がないということにとどまるのかなと思っております。

それから、その他、その議事録の公開等については、そこまではなかなか難しいかと思うんですが、何らかの公開の充実というのは検討しているところということで、そういった形で御指摘は真摯に受け止めさせていただきたいと思います。以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

【日本ファクトチェックセンター（古田氏）】 すいません、1点だけ。回数を答え漏れていたもので、回数は今年2回、発足以来13回です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。奥村先生からさらに更問いなり、御質問とかあるかもしれませんが。

【奥村構成員】 時間の関係がありますので、あとは文書でやらさせていただきます。議論が深まっていくことを期待しております。ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それで、澁谷先生のほうから、私の議事進行の拙さに配慮いただいて、後ほどメール等とっていただいたので、そのようにさせていただきます。ければと思います。

本日、もう1社、大変重要なプレーヤーの方をお招きして、ヒアリングをさせていただくということで、そちらを優先させてください。申し訳ありません。

大変お待たせいたしました。一般社団法人リトマス、大谷様から御発表いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【リトマス（大谷氏）】 よろしくお願ひいたします。リトマスのほうから発表させていただきます。我々、ファクトチェック専門のメディアのリトマスと申します。編集長の大谷です。よろしくお願ひいたします。

リトマスは、ファクトチェックを専門とするメディアなんですけども、ポリシーとしては、誤情報を信じる人たちを減らしたい、読者と市民とともにつくるというのが基準にしております。

特徴として、非常にほかのファクトチェックメディアと珍しい特徴があるなと思うのが、我々、メンバー7人おりますけども、いずれも大手メディア以外の出身者、元記者とかいう肩書を持つものではなくて、市民に近いところから始まった人たちが集まっているというのが、これはかなり世界的に見ても珍しい特徴かなと思います。

2020年1月から活動しております、現在3年目、私が編集長なんですけれども、私自身も会社員を本業はやっておりまして、副業という形になっております。エディター・リサーチャーで編集として関わっている方がほかに5名、それプラスマネジメント専門という方が1名いらっしゃって、全部で7名です。

私自身の紹介なんですけども、もともと3・11の東日本大震災のときに、昔のツイッター上でファクトチェックじみた活動をしていたというのが前提にありまして、それは完全に自分1人の活動として、やっていたところです。それが幸いにも皆さんの注目を集めていただいて、そこから一時期Infactさんのほうに在籍して、そのときもペンネームを使っておりましたが、そこから独立して、現在のリトマスとなる団体を立ち上げたという形です。現在も副業的にやっているという状態です。

そこから、私以外にも先ほど申し上げたように、全部で7名のメンバー、居住地は日本各地にばらけていたりとか、海外の方も1名いらっしゃるという感じで、オンライン上でやり取りしながらやっているという形です。

記事については、ネット上の拡散された情報というのが特に多いんですけども、それだけにこだわらずに、大手メディアの発信した内容、今では大手メディアもウェブ上に記事をほとんど出しているので、ウェブ上を観察しているということが多んですけども、それ以外にも著名人、有名人、政治家の人とか、そういった方々の発信内容、あらゆるものを検証対象にはしております。一つの記事に対しては、最低3名、内部でチェックをしているという形で担保している状態です。

運営においても、読者とのつながりというのは非常に重視しておりまして、マンスリーで寄附を頂いている方というのがたくさんいらっしゃいます。その方たち向けにメルマガを発信したりだとか意見を聞いてみたりだとか、寄附者に限らず読者の方から意見をいただいて、それに対してブログで返答したりだとかそういったこともやっております。

寄附源は主に一般市民の方々という、少額の寄附から受け付けておりますので、そういった方々の寄附も大切にしつつ、法人からの寄附も頂いている状態です。財務状況についても、なるべく細かく透明性を確保するようにしております。

今のところは、大体週1本ぐらいのペースで、これは少し前の数字なんですけれども、今だと、百数十本ぐらい出ているところです。後ほど申しますけれども、海外のファクトチェック団体に対する情報提供などをやってきたり、SNS上で、一番最初はツイッターでやっていたんですけども、ツイッターでいろいろ騒動があって、SNSは新しいものが乱立している状態なので、新しいSNSにもアカウントをつくっています。

ニュースサイトも各社、配信しております。スマートニュースだとか、ニューズピックス、あるいは、マイクロソフトスタートというところにも出しております。大手マスメディアも検証対象にしていると申しましたけども、うまい具合にというか、偶然ですけどもばらけてまして、今まで検証したメディアというのがこちらの様々なメディアになっております。

I F C N、国際団体は2023年8月、もうそろそろ1年となるところで、認証を受けております。これに当たって、ファクトチェックメディアとして守らなければならない規律みたいなのが指定されておりますので、それら各種をクリアしたという状態です。

主にI F C Nのポリシーに従っているところが多いんですけども、立場に関係なく公平性、客観的証拠の提示、政党、政治団体から資金は受け取っておりませんということ、読者からのリクエストを大切にします。訂正もちゃんとやっておりますと。訂正の事例ですと、これもI F C Nで規定されているところなんですけれども、訂正は必ずちゃんと訂正したことを明示して、分かりやすく一覧のページにしてまとめな

さいという I F C N 上の規定がありますので、それに従って、あまり軽微な誤字とかは特に明示しないでもあるんですけども、内容に関わるどころ、調べ不足とか間違ったところを書いてしまったという場合の部分的な訂正、記事全体の取消しとかそういうことは起きていないですけども、それは2点ほどありました。それはページ上にまとめています。

財務情報の公開というのも、I F C N 上で規定されているとおりに、リトマスのホームページを見ていただくと、2022年、23年分の情報が公開されておりますので、ぜひ御覧頂ければと思います。こちらも I F C N の規定になっているとおりに、5%以上の拠出者がいる場合には、それを明示しなさいというのがありましたので、それについても書かれております。

組織形態としては、リトマス一般社団法人という形を取っております。非営利徹底型です。組織としては、2021年6月に設立、理事3名以下という形です。収入源、その下に書いております。2022年から23年のところですが。クラウドファンディングを数回やっております。そこから大きな額を集めていたりだとか、それ以外にも個人寄附の受け付けをやっておりまして、単発の寄附だとか、月500円から寄附できるという形になっておりますので、そこからの個人の方々の支援者というのが非常に多く集まっております。そのほかに法人からの寄附として、Me t a 社から頂いているものがございます。

サポーター、個人寄附者の数ですと、継続して一定額の寄附を頂いている方というのが164名いらっしゃいます。それ以外にも単発の寄附、クラウドファンディングとか全て合わせると500名以上という形になっています。

これまで検証した事例ですと、様々なジャンルにわたっておりまして、一例として、近いところでは、先日の能登の地震のときに、石川県の馳知事が、地震からかなり時間がたったときに、初めてへりを検討しているみたいなことを言い始めたという主張がネット上に流れ始めた。けれども、そもそもこの映像自体が、それよりも数日前のニュースだったし、さらにその数日前からへりを出し始めていますよということをちゃんと検証したので、ミスリードというふうにした。

紛争関連ですと、右側、これは、イスラエル、ガザでの戦闘に関する言説です。ハマスに檻に入れられた子供という動画が流れましたけれども、これはガザでの戦闘以前の動画だったというのを検証しました。それ以外にも、ガザ以外にも、ロシア、ウクライナといったところの検証も今までに何本か出してあります。

コロナ関連も非常に大きなトピックで、これはまとめサイトによって拡散させられた情報ですけれども、コロナによる死亡として扱われた数字の99%が、実はコロナウイルスじゃなかったという、ちょっと陰謀論じみたものがあつたんですけれども、これはもともと、イギリスの対象紙で既に訂正されているものを輸入したものでしたよということだとか、あと、大手メディアも検証対象にしているという一例で、読売新聞さんに触れさせていただいたんですけれども、これはウェブ上に載っていた、モロッコで大きな地震があつたときに、建物が崩壊している動画というのが、何本か動画があるうちの1本だけが、それは別のときの動画ですというのが混じっていたので、それを検証した。これは取材のときに、読売新聞さんに指摘させていただいて、それを受けて、読売新聞さんが動画を削除していただいたということがありました。

これも同じく能登のときの話なんですけれども、陰謀論的なことにリトマスが対処した事例として、人工地震です。先ほどもお話がありましたけれども、北朝鮮の核実験のときに、気象庁がこの揺れは自然の地震ではなく人工的な揺れだということを言ったときに、動画を流用して、あたかも能登のときに言ったかのようなツイートが拡散したので、その検証。あるいは合成、AIフェイク画像、フェイク動画、最近話題になっていますけれども、それも、グレタ・トゥーンベリさんの動画を恐らくAIを使って加工して、あたかも言っていないことを言ったかのように、口の動きだとか声とかを合成してあつた動画というのを検証してございます。

選挙のときの事例で、政治関連の話題ですけれども、2022年の参院選のとき、こちらはなるべく偏りがあると受け取られないようにしようというのがありましたので、野党の方のツイート、与党の方のツイートというのをそれぞれ検証して、ミスリード、不正確というのを指摘させていただきました。

国際協力の事例ですけれども、台湾、ヨルダン、アラブ全域のファクトチェック団体、あとはモンゴルのファクトチェック団体と、それぞれ来ていただいて検証に協力したと。リトマスが協力しましたというの、あちらの記事上にそれぞれ書かれています。

先ほどFIJさんのほうからファクトチェックアワードの話がありましたけど、名誉なことに、大賞というのを頂きました。国内のファクトチェック団体というか、ファクトチェック記事、大手メディアも合わせてエントリーしている中で、一番の大賞というのを頂きました。リトマスは非常に小さい団体ですけれども、成果としては質の高さを認められていると非常に誇りに思っております。

今後の課題といたしますか、展開として、リトマスが伸ばしていきたいと思っているところは、まず、そもそも先ほども申しました人数、7名と非常に小規模ですので、これはできる限り拡充していきたいというのが、人材確保、あるいは、確保した人材のファクトチェッカーとしての育成、あるいは、それに伴って更新ペースもできるだけ上げて記事本数を増やしていきたいというのももちろんあります。あるいは、プラットフォームとの協力というのも非常に大きな課題です。

それによって、現在はいろいろな記事配信先がありますけれども、関心を持って見てくださっている読者の層というのが偏りがあるかもしれないので、特に若い人はとか、そういった方にリーチしたいというのも考えております。それによって、リトマスの認知が高まって応援してくださる方も、個人、企業を問わず、増えてくだされば非常にうれしいなと思っていますところでもあります。

以上でございます。どうもありがとうございます。

【宋戸座長】 貴重な御意見ありがとうございます。それでは、また時間の関係で、お一人、お二人に限らせていただきたいと思いますが、御質問、コメントのある方はチャット欄で私にお知らせいただきたいと思います。いかがでございましょうか。奥村構成員、お願いします。

【奥村構成員】 発言の機会をいただき、ありがとうございます。限られたリソースの中でいろいろ御苦労なさっている様子がよく分かりました。ありがとうございます。

そういうリソースが限られている中で、リトマスでファクスチェックをする言説というのを選ぶときに、どういう価値観とか、どのようなフィルターを持ってやっていращやるのかということ、改めて一つ一つにお聞きして、どのような言葉が出てくるかということ、少し皆さんで共有しておきたいことだと思いますので、選ぶ基準みたいなものについて、もう少し詳しくお話しいただけますでしょうか。ありがとうございます。

【リトマス（大谷氏）】 リトマスは、今はネット上の情報というのは非常に最近が多いんですけども、それに限ったこととして扱っているわけではなく、世の中に広く拡散しているもの、影響力の大きいものというのを、まずは基準に考えています。

その影響力を測るときに、どうしても個人として、これが大事だと強い思いを持っているものとかいうようにすると偏りが出てきてしまうので、客観的な指標として、例えばSNS上での拡散数、リツイート、リポストが何件以上あるもの、大体1,000件以上と1つの基準として選んでいますけれども、それが大きければ大きいほど、重要なことだろうという

のを指標の一つとしていることだとか、あるいは、それが少なかったとしても、政治家発信だとか有名人の発信だとかいうのは影響力が大きいということは非常に予想されますので、そういったことだとか、その一環ですけれども、大手メディアの何か間違いがあったときとかというのは、目にした方が非常に多いだろうということで、それも影響力の大きさとして一つ考えております。

主には影響力の大きさというのと、客観的に検証可能な言説ということで、もちろん意見に関わるようなことに、ファクトチェック、正しい、正しくないというのは言えませんので、客観的な検証ができるものというのを基準にしております。

【奥村構成員】 ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

それでは、本日のヒアリングはここまでとさせていただきたいと思います。大谷様、どうもありがとうございました。

本日は、ふだん2時間の会合であるところ、30分延長して2時間半の枠での会議の予定をさせていただいておりました。にも関わらずなんですけれども、私の進行が拙いせいで、ヒアリングだけではぼ時間切れでございます。そこででございますけれども、本日、議事の2、基本的な考え方について御審議をいただく予定でございましたが、まず事務局から、時間が押しておりますが、ポイントをサウンドいただき、その取扱いについては後ほど私から申し上げさせていただきたいと思います。ということで、内藤さんのほうから資料22-1、22-2、今後、実質的な御審議を今後いただくことを前提として、現時点で委員、構成員、それからオブザーバー、傍聴の方に分かるようにポイントをかいつまんで御説明いただければと思います。よろしく申し上げます。

【内藤補佐】 承知しました。事務局より御説明させていただきます。

こちらは前回、18回会合にてお示ししました、資料18-3-1、基本的な考え方と課題案につきまして、会合において皆様からいただいた意見を反映して修正、更新したバージョンになってございます。修正したところはイエローハイライトをしております。

まず、3ページ目です。こちらは全体像という形で、前回もお示したものになりますけれども、真ん中の伝統メディア、電気通信事業者、サービス、情報伝送プラットフォーム、広告仲介プラットフォームにつきまして、伝送メディアとプラットフォームのところの区別がはっきりしなくなっている、この2つは分けられるべきとの御意見をいただきました。会合における宍戸座長の御提案も踏まえまして、これらを1列ではなく横にずらす、つまり

伝統メディアを少し左に、プラットフォームを少し右にずらすような形で更新をしております。

それから、10ページ目になりますけれども、各ステークホルダーに期待される役割、責務につきまして、これまで政府と地方自治体は、並びでまとめて整理をしてございましたけれども、政府と自治体は立ち位置が違うため、分けられたほうがよいのではないかとの御意見をいただきましたので、政府に期待される役割、責務を挙げられている事項については変えておりませんが、特に、自治体に期待される役割、責務について、そこから抽出をするような形で整理をしております。

資料23-1については、以上となります。

続きまして、資料23-2を御覧ください。こちらはこれまでの検討会における御議論を踏まえまして、ファクトチェックの推進等に関する具体的な方策の論点につきまして、事務局にて整理、一覧を作成したものととなります。あくまで、これまでの御議論をベースとした論点の一覧となります。本日の御発表も踏まえまして、こちらをたたき台として、今後、皆様に御議論いただければと考えております。

表紙をめくって1ページ目、具体的な方策を考えていく上で留意する点について整理をしております。1ポツ目に偽・誤情報への対応として、デバンキングを引き続き推進することが必要であり、その手段の一つとして、ファクトチェックが有効であり、重要であるとしております。

2ポツ目から4ポツ目は現状整理ということになりまして、2ポツ目は、本日御発表いただいたファクトチェック機関の取組を簡潔に御紹介しており、3ポツ目は、検討会で御発表いただいたNHKや新聞協会の御説明を基に取組を記載しております。4ポツ目は、ファクトチェックに関する国内の認知度の低さ、ファクトチェック機関の資金難の問題に触れております。

これらの現状を踏まえて、5ポツ目に課題を整理しております。主に4点あるかと考えておきまして、①ファクトチェック自体の社会的認知度、理解度の不足、②ファクトチェック記事の量的少なさ、③ファクトチェック人材の不足、④財源確保を含めた持続可能な事業モデルの未成熟という課題を整理しております。

これを踏まえ、今後の方向性としては、ファクトチェック機関の独立性確保に留意しつつ、情報流通の各段階におけるステークホルダーによる緊密な連携協力の下、持続可能なファクトチェックのためのエコシステムについて、透明性を確保しながら社会全体で構築して

いくことが必要ではないか、そのための具体的な方策として、どのような取組が必要かとしてございます。

次に、3ページ目になりますけれども、ファクトチェックを推進するために、具体的にどのような内容、コンテンツが必要かという観点から論点を整理しております。

まず、1ポツ目、こちらは「インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集」、いわゆる取組集に寄せられた取組を参照しておりますけれども、ファクトチェック・イニシアティブにおけるファクトチェックナビ、ファクトチェックセンターによるチャットボットの取組につきまして、受信者一人一人が参加しやすいUIやUXを通じて、ファクトチェックの認知度向上に資するとともに、受信者自らファクトチェックするといった姿勢を涵養する上で重要と考えられるとしております。

その上で、我が国においても、このような市民参加型のファクトチェックを一層推進していくことが必要ではないか。そのための具体的な方策として、どのような取組が必要かとしております。

次に、2ポツ目、プラットフォーム事業者において、コンテンツモデレーション等を実施するに当たり、第三者のファクトチェック機関との連携が実施されていたり、財政支援等が行われているといった紹介がございました。これを踏まえまして、このようなプラットフォーム事業者による取組を一層推進していくことが必要ではないか。そのための具体的な方策として、どのような取組が必要かとしております。

続いて、4ページ目、1ポツ目について、伝統メディアに期待される役割、責務におきまして、信頼できるコンテンツの制作、発信に関する方法論やノウハウの共有等を含め、ほかのステークホルダーと緊密に連携するということがございます。これを踏まえまして、報道を通じたファクトチェック等の取組をより一層推進していくことや、人材やノウハウ等を通じて、ファクトチェック関連団体と連携、協力することが重要ではないか、そのための具体的な方策としてどのような取組が必要かとしております。

続いて、2ポツ目と3ポツ目は人材育成の観点での論点となります。本日も御紹介いただいたように、日本ファクトチェックセンターにおけるファクトチェックリテラシー講師養成講座などの取組が進んでおりますところ、ファクトチェック人材不足という課題に対処するため、様々なステークホルダーからの支援の下、ファクトチェック人材を育成、拡充していくことが必要ではないか、そのための具体的な方策としてどのような取組が必要かとしております。

そして、最後になりますけれども、デジタル広告エコシステムとの連携という観点となります。違法、不当な広告を掲載されたメディアの信頼性低下や違法、不当なコンテンツを含むメディアに掲載された広告の信頼性低下、いわゆるブランド毀損といった課題が指摘されておりますところ、デジタル広告エコシステムをめぐる課題に対してもファクトチェック関連団体の役割が重要ではないか。そのための具体的な方策として、どのような役割が必要かとしております。

事務局からは以上となります。

【宍戸座長】 ありがとうございます。ただいま、事務局より御説明いただきました、まず、全体像、それからファクトチェックの推進等につきまして、構成員の皆様の方でお気づきの点があれば、大変恐縮ですけれども、メール等で情報をいただければと思います。特に全体像につきましては、これまで議論をして、本日も、立岩さんから、元ジャーナリズムという観点から、伝統メディアとファクトチェック団体を同質であることをこの図に示したほうがいいんじゃないかという御指摘をいただきましたので、そこら辺はまた工夫をするといったことがございますけれども、ここは大分固まってきた部分がございます。ファクトチェックの推進等に関わる資料でお示しいただいたものは、まさに今日、非常に密度の濃い、ファクトチェック及びファクトチェック関連団体についての現状とその課題について、かなり突っ込んだやり取りがございましたので、これについて整理して、事務局でも質疑の内容を踏まえてバージョンアップしつつ、構成員の先生方からお気づきの点などを、この後、事務局、あるいは私にいただき、さらにバージョンアップした形で、議論のたたき台をつくり直す。それでもう一度、実質的に、公開の検討会の場で議論をさせていただくというラウンドを設けさせていただきたいと思います。私の進行が拙いせいで、全体のスケジュールに大きな変更が生じますけれども、ファクトチェックの問題の在り方につきましては、表現の自由との関係、また、政府からの独立性や社会全体の透明性とか、ファクトチェックに求められる機能、伝統メディアとの連携等々、非常に大きな論点を含んでおり、関心も高いところだと思いますので、これは私の権限でそのようにさせていただきたいと考えております。

ひとまず、本日のところは以上とさせていただきたいと思いますが、そのような進め方も含めまして、お気づきの点があれば、追って事務局ないし私にいただければと思います。

最後に、事務局より連絡事項がございましたらお願いいたします。

【高橋係長】 ありがとうございます。次回会合の詳細につきましては、別途事務局から御連絡差し上げるとともに総務省ホームページに開催案内を掲載いたします。

以上でございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会の第20回会合及び、ワーキンググループの第22回会合の合同会合を閉会とさせていただきます。

本日、お昼の時間に大変食い込んでしまって、構成員、オブザーバー、傍聴、それから何より事務局の皆様、大変御迷惑をおかけいたしました。

これにて散会いたします。